

平成22年度

# 主要事業説明資料

高知県教育委員会

# 主要事業一覽


※ ( ) 書きは H21 当初予算額  
 ※ 各事業の※数字は詳細な説明資料のページ数

## 緊急プラン（5つの改革と体力づくり）の強力な推進

### （学校・学級改革）

**国語学力定着事業 11,839 千円** ※6p

全国学力・学習状況調査等で明らかになった小・中学生の国語の課題を改善するため、国語学習シートと指導改善資料集を作成・配布



**学校改善プラン実践支援事業 17,669 千円 (1,981 千円)** ※7p

各学校が学校改善プランに基づき行う学力向上の取り組みを支援

- ・ 支援訪問校（中学校）の拡充：46校→50校予定
- ・ 全国学力・学習状況調査結果の分析と改善策の周知

**算数・数学学力定着事業 3,812 千円 (4,816 千円)** ※8p


- ・ 単元テストの配信（小4～中3→小1～中3）
- ・ 中学校数学教員全員を対象にした今日的課題を踏まえた研修、授業ガイドブック作成
- ・ 「単元テストを活用した授業改善」等をテーマにした学校訪問実施

**学習習慣確立のための緊急支援事業 59,187 千円 (54,808 千円)** ※9p

本県公立中学生の4割近くを占める高知市の中学生の学習習慣確立のための取り組み支援を継続実施

- ・ 学習習慣確立のための教材（冊子、確認テスト）整備
- ・ 各学校における実施体制確立のための非常勤職員（学力向上スーパーバイザー）3名を高知市教育委員会に配置
- ・ 生徒の学習意欲向上のための常勤職員（学力向上補助員）16名を16校に配置

小学校（10校）に放課後学習室を設置し、小学校段階から学習習慣を身につける



**中学校学力向上対策非常勤講師配置事業 38,397 千円 (39,781 千円)** ※11p

授業での個別学習支援や放課後の補充学習支援等を行う非常勤講師の配置（60→58校）

**教科指導エキスパート派遣事業 9,456 千円 (9,470 千円)** ※12p

教員の授業に指導・助言を行う教科指導のエキスパート（退職校長等）派遣（6→6校）

**新教育課程拠点校指定事業 6,088 千円 (1,793 千円)** ※13p

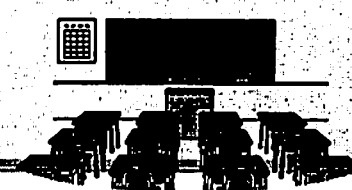
教育課程の編成や実施、評価に関して、組織的にOJTに取り組み、教員研修の拠点校としての役割を担う学校（小学校10校、中学校4校）を指定し、その先進的な取組を県内に普及する

**目指せ！教育先進校応援事業 9,484 千円 (25,984 千円)** ※15p

本県の教育水準の向上に意欲的に取り組む特色ある学校を支援し、県全体の教育レベルを引き上げる

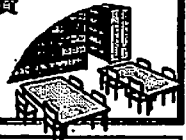
**緊急雇用創出学校支援員配置事業 15,510 千円** ※17p

生徒指導主事等の業務の補助等を行う支援員を8校に配置し、不登校や学級の荒れの未然防止を図る



## (教員指導力改革)

**NEW** 教科研究センター費 22,045 千円 ◆18p  
 本県教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する「教科研究センター」(県内4ヶ所)の運営経費  
 ・学習指導案、授業の映像、県内の優秀な実践事例の収集  
 ・授業づくりに関する講座開催、相談体制の整備



教科ミドルリーダー育成事業 5,607 千円 (5,907 千円) ◆20p  
 教科指導に優れ専門性を備えた「教科ミドルリーダー」を H20~26 の7年間で350人育成  
 ・H22では50人育成予定 (H20:37人、H21:39人)

**⑤** 目指せ!教育先進県研究事業 10,270 千円 (7,510 千円) ◆22p  
 ・広い視野と豊かな識見を獲得するため、先進県教育委員会事務局や政策大学院大学へ各1名人材派遣  
 ・臨床心理士養成のため、鳴門教育大学大学院へ3名派遣

**⑥** 学校組織活性化実践事業 5,773 千円 (4,339 千円) ◆24p  
 学校組織マネジメント研修実施、中堅教員の中央研修派遣などによる学校組織及び校内OJT体制強化

## (幼児教育改革)

**⑦** 親育ち支援啓発事業 2,032 千円 (958 千円) ◆26p  
 親の子育て力を高め、よりよい親子関係を構築するため、保護者向けの講話や相談、保育者等への研修等実施

**NEW** 親育ち支援保育者育成事業 1,461 千円 ◆28p  
 保育所・幼稚園等で親育ちの中核となる保育者を H22~26 の5年間で300名養成

**NEW** 子育て・親育ち県民啓発事業 16,359 千円 ◆30p  
 テレビ、ラジオ等を活用して子育てで大切にしたいことや子どもにかかわる時のポイント等を県民に広く伝え子育てに対する理解を深める

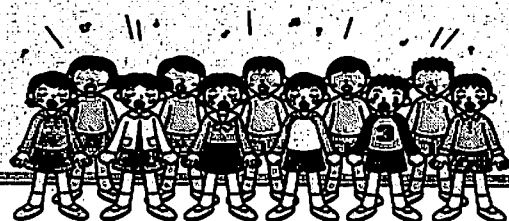


**NEW** 保育・教育ステップアップ推進事業 2,519 千円 ◆32p  
 保育所・幼稚園等で質の高い保育・教育が実現できるよう保育士・幼稚園教員等の専門性向上を図る  
 ・幼児教育実践のための手引き書作成  
 ・「保育の見方・記録のとり方」セミナーの実施

**NEW** 保・幼・小連携推進支援事業 160 千円 ◆34p  
 保・幼・小連携推進モデル事業(~H21)等の成果を生かし幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図るため、地域の実態に即した主体的な取り組みを支援

**⑧** 多子世帯保育料軽減事業費補助金 98,157 千円 (20,092 千円) ◆36p  
 第3子以降3歳未満児の保育料を無料化(軽減)することで、多子世帯の経済的負担の軽減を図る  
 ・実施見込市町村数:  
 【H21当初】1市6町3村→【H21見込み】8市10町3村→【H22当初】10市15町3村  
 ・対象見込み乳幼児数:655→812名

**⑨** 認定こども園推進事業費 194,912 千円 (25,129 千円) ◆38p  
 保護者の就労の有無にかかわらず子どもを受け入れることができ、幼稚園教育要領に沿った教育等を行う認定こども園への円滑な移行を促進(認定施設数:6→14(ただし、補助対象外施設を含む。))



## (心の教育改革)

**NEW** 道徳教育重点推進校事業 3,000千円 ▶40p  
道徳教育推進のための拠点校を H22~24 の 3 年間で 10 校整備 (H22 は小学校 6 校、中学校 4 校の計 10 校)


**NEW** 道徳推進リーダー育成事業 1,399千円 ▶42p  
集合研修を通じて、本県の道徳教育を推進するリーダーを H22~24 の 3 年間で 30 名育成

**NEW** 子どもの読書活動推進総合事業 26,309千円 (6,683千円) ▶44p  
子どもの読書環境の地域間格差の解消、読書時間の増加と質の向上への取組  
**緊急雇用創出** 子どもの読書活動支援員 17名配置

**NEW** 学校図書館活動推進事業 6,598千円 ▶46p  
・学校図書館司書教諭を加配した「学校図書館活動推進校」(小学校 12 校、中学校 8 校)の研究成果の県内普及  
・学校図書館活動のためのガイドブックの作成と配布  
・必読図書リストブックの作成と配布  
**緊急雇用創出** 学校図書館支援員 70名程度配置 (市町村において実施)

**NEW** 不登校・いじめ等対策小中連携事業 20,113千円 (16,596千円) ▶47p  
・不登校・いじめ等の課題解決を図るため、連続性のある人間関係づくりや生徒指導の小中学校間の連携強化などを市町村とともに実施  
・家庭訪問等による学習支援を行う不登校等学習支援員 10名配置

青少年センター主催事業 3,465千円 (4,293千円) ▶48p  
・中学 1 年生を対象にした、仲間づくりのための集団合宿の実施  
・不登校予防を目的にした自然体験活動の実施


**NEW** 温かい学級づくり応援事業 6,851千円 (6,517千円) ▶49p  
子どもの学級満足度を客観的に把握でき、教職員の児童生徒理解を助ける「Q-U アンケート」を活用した学級づくり、具体的な課題に応じた学校支援 


ふるさと教育推進事業 2,247千円 (2,444千円) ▶50p  
歴史や文化等の学習や体験活動等により、ふるさと高知への認識や愛着を深め、本県の次代を担う子どもを育成

**NEW** 教育相談体制充実費 139,843千円 (122,005千円) ▶52p  
子どもたちや保護者等の不安や悩みに対してきめ細かな対応を行うため、スクールカウンセラー等の配置により学校における教育相談体制の充実を図る  
・子どもと親の相談員 (小学校) 20→20校  
・スクールカウンセラー 111 (小 30、中 75、高 6) →130 (小 43、中 79、高 8) 校  
・スクールソーシャルワーカー 18→18市町村 ・心の教育アドバイザー (高等学校) 21→22校

## (放課後改革)

**NEW** 放課後子どもプラン推進事業費 364,272千円 (281,266千円) ▶53p  
・子ども教室 (99→125ヶ所。中学生対象の 33ヶ所含む。)、児童クラブ (65→63ヶ所) への運営支援  
・子ども教室、児童クラブにおける学習活動の充実 (148→180ヶ所)  
・支援の必要な子どもの利用料免除制度の創設 (31ヶ所)

子どもの生活リズム向上推進事業費 3,180千円 (3,180千円) ▶55p  
・小中学校 PTA が行う基本的な生活習慣の定着などの取組を支援  
・生活リズムチェックカードによる生活習慣の点検を普及奨励 

家庭教育支援基盤形成事業費 7,558千円 (9,920千円) ▶56p  
・市町村が行う家庭教育支援の取組を支援  
・NPO や民間団体へ子育て講座の実施を委託  
・家庭教育サポーター等の研修交流会 

学校支援地域本部事業 36,464千円 (40,384千円) ▶58p  
地域ぐるみで学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」の継続実施 (18市町村、21地域本部)

## (体力づくり)

**子どもの体力向上支援事業** 5,338千円(5,175千円) ◆60p

本県の子どもの体力低下の要因を詳細に分析するとともに、実技研修会や「体力向上フォーラム」の開催を通じて具体的な支援策を実施



**トップアスリート夢先生派遣事業** 7,140千円(7,170千円) ◆62p

児童生徒にスポーツの素晴らしさを実感し、運動する意欲を高めてもらうため、トップアスリートを夢先生として派遣 (派遣対象市町村数: 34)

**健やかな体を育む小学校体育推進事業** 668千円(668千円) ◆64p

児童の体力向上を意図した体育授業のあり方を検討し、教員の参考となる指導資料を作成・全小学校教諭へ配布

**地域スポーツ人材の活用実践支援事業** 10,557千円(11,542千円) ◆66p

学校体育や運動部活動への外部指導者派遣を通じ、学校・地域の連携強化と児童生徒の体力向上を目指す  
・学校体育へ派遣 70校、運動部活動へ派遣 70部

**NEW 体力・運動能力、運動習慣等調査事業** 4,767千円 ◆68p

県内すべての小学5年生、中学2年生を対象に、体力テストや運動習慣等の調査を実施・分析し、児童生徒の実態や課題を把握し、体力向上に向けたPDCAサイクルの確立を目指す

## 将来を見据えた教育環境の整備・充実

### (学びの拠点となる教育機関の整備・充実)

**NEW 県立特別支援学校再編計画に伴う施設等の整備** 377,292千円 ◆69p

児童生徒一人ひとりのニーズに応じた適切な支援を行うために策定した特別支援学校再編計画に伴い学校施設等を整備

**南海地震に備える施設整備費** 1,336,291千円(372,367千円) ◆70p

来るべき南海大地震に備え、県立学校の耐震化を推進し、児童生徒等の安全を確保  
・耐震補強設計: 16校30棟 ・耐震補強工事: 8校12棟



**公立学校施設耐震診断支援事業費・耐震化促進事業費** 477,225千円(233,698千円)

来るべき南海大地震に備え、市町村が実施する公立小中学校施設の耐震診断及び耐震補強(耐震改築)工事を支援  
・耐震診断: 9市町(25校1園、34棟) ・耐震補強(耐震改築)工事: 13市町村(20校、38棟)

◆71p

**保育所・幼稚園耐震化促進事業費** 23,106千円(16,437千円)

来るべき南海大地震に備え、保育所・幼稚園の耐震診断や幼稚園の耐震化を推進し、乳幼児の安全を確保

◆73p

**土佐海援丸代船建造費** 1,497,741千円(9,450千円) ◆76p

「海洋産業の担い手育成」「将来の本県を担う人材育成」を目指し、実習船「土佐海援丸」をH22~23で建造(金額は総事業費。(H22当初予算案額539,186千円))



**教育情報ネットワーク推進費** 43,860千円(38,885千円) ◆77p

超高速インターネット化やサーバ増強など、県内の教育機関を結ぶネットワーク「教育ネット」の強化

**既存施設再生整備費** 25,265千円 **H21・2月補正** 398,752千円 (0千円 **H20・2月補正** 1,118,184千円) ◆78p

良好な教育環境を保持するため、既存学校施設の改修等実施  
・日高養護学校屋上防水改修工事、など



### (学ぶ喜びに満ちた教育的な風土づくり)

**全国生涯学習フォーラム高知大会推進事業費** 63,028千円(2,791千円) ◆79p

県民の生涯学習に対する機運を高めるとともに、本県の活力ある姿を全国に発信(H22.11.20~22開催)  
また、本大会等を契機として「教育の日」を制定するなどその成果を地域社会に還元する仕組みづくりを進める

# 各分野における教育課題への重点的な対応

**NEW** 教育版「地域アクションプラン」推進事業費 100,696 千円 ➡80p  
 高知県教育振興基本計画を効果的に推進するため、市町村教育委員会が主体的に取り組む教育課題解決のための施策を協働で展開し、高知県全体の教育振興を図る

**④** 保育サービス等推進総合補助金 48,000 千円 (44,000 千円) ➡81p  
 国庫補助制度では対応しきれない地域の実情に応じた保育サービス等を支援

**④** 就職支援対策事業 43,904 千円 (29,830 千円) ➡83p  
 未就職卒業生を出さないために就職支援対策を強化  
 ①就業体験事業  
 ②就職支援対策事業  
 ③就職促進指導事業



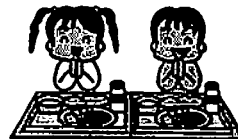
**④** 高等学校学力向上対策事業 33,795 千円 (30,000 千円) ➡84p  
 興味、関心、適性、能力に沿った進路希望実現のため、体系的な学力向上対策を実施  
 ①基礎学力の向上  
 ②力のある学校づくり  
 ③教員の資質向上  
 ④進路実現のための学力の向上



**④** 21ハイスクールプラン推進事業 38,000 千円 (30,000 千円) ➡85p  
 各学校の教育活動の特色化、活性化のため、創意工夫による取組を支援

**産業振興食育推進事業** 7,434 千円 (7,952 千円) ➡86p  
 学校給食に地場産物の活用を図るためのネットワークづくりや食育・食農教育の実践・調査研究  
 ・学校給食に取り入れて活用でき、全国に向けて情報を発信できるような地場産物を活用した献立レシピの開発など

**全国栄養教諭等研究大会対策費** 2,273 千円 (744 千円) ➡88p  
 学校における食育の推進に向け、H23 に本県で開催される、「第 52 回全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会」の準備



**④** ジュニア選手育成事業 3,017 千円 (1,499 千円) ➡89p  
 県内小学生の優れた人材を発掘・育成し、継続的な指導により将来の競技力向上につなげる  
 ・身体能力、知的能力、体験などの育成プログラム実施 (4年生:年間 14 回、5~6年生:年間 17 回)

**④** スポーツ指導者講習会 615 千円 (166 千円) ➡91p  
 地域で活動している体育指導委員や総合型地域スポーツクラブ指導者等を対象に、県内 3 ブロックで、専門指導者による中・高年者の健康・体力の保持増進を目的とした講習会を開催

事業名	【新】国語学力定着事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	11,839千円 (11,839千円)	国21当初予算額 (うち一般財源)	

目的

全国学力・学習状況調査等で明らかになった小・中学生の国語の課題を改善するため、国語学習シートと指導改善資料集を作成・配付することにより、国語の家庭学習習慣の定着と教員の授業力の向上を目指し、本県の小・中学生の国語の学力を向上させる。

内容

(1)「国語学習シート」の作成・配付

- ・ 「国語学習シート」を活用することで、小・中学生に国語の家庭学習の仕方を習得させ、家庭学習の習慣を身に付けさせる。

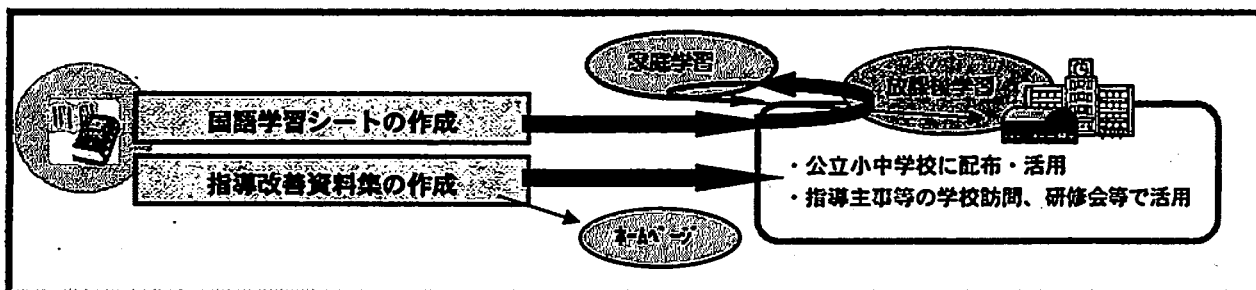
(2)「指導改善資料集」の作成・配付

- ・ 「指導改善資料集」(授業イメージや教材例)の作成をとおして、国語の授業改善に関するリーダー的な教員を育成する。
- ・ 「指導改善資料集」を活用することで、各学校の国語の授業改善を進める。

見込まれる具体的な成果

この事業で学校現場はどのようになるのか。

- ・ 小・中学生が国語の家庭学習の仕方を習得し、家庭学習の習慣が身に付くことにより、国語の学力が向上する。
- ・ 国語学習シート等の作成をとおして、国語の課題改善に関する共通理解が進み、授業改善のリーダーとして具体的に実践し、助言することができる教員が育成される。
- ・ 本県の国語の課題に即した授業改善のイメージを具体的に提示することで、各学校の国語の授業改善が進み、小・中学生の国語の学力が向上する。



事業名	学校改善プラン実践支援事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	17,669千円 (17,667千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	1,981千円 (1,980千円)

### 目的

全国学力・学習状況調査で明らかになった中学校の学力問題の課題を解決するため、各学校で作成した学校改善プランに基づいた学力向上に向けた取組を支援し、中学校の基礎学力の定着と確かな学力の向上を目指す。

### 内容

- 1 学力向上に意欲的に取り組む中学校（重点支援校）50校（予定）に対し、1校あたり年間8回程度以上の学校支援訪問の実施
  - (1) 各学校の学校改善プランに基づいた学力向上の取組に対する指導・助言
    - ・学力向上のためのPDCAサイクルが機能するよう助言
    - ・自ら学ぶ力を育てる授業改善の組織的、継続的な取組への助言
    - ・授業と予習・復習（宿題）のサイクル化を図り、学力を向上させるよう助言
  - (2) 重点支援校研究協議会の開催
- 2 全国学力・学習状況調査結果の分析と改善策の周知
  - (1) 調査結果の集計・分析及び調査結果報告書、リーフレットの作成
  - (2) 全国学力・学習状況調査結果の活用に関する研修会の実施

### H21→H22 改善点

- ・ 重点支援校の拡充 21年度46校 → 22年度50校（予定）
- ・ 学校改善プランの中に、学力向上のための年間計画をより明確に位置付け、学校支援訪問時に取組の進捗状況を確認することで、学力向上のためのPDCAを確実に機能させる。

### 見込まれる具体的な成果

この事業で学校現場はどのようになるのか。

- ・ 各学校の学力向上のPDCAサイクルが確立され、組織的な取組が行えるようになり、学力が向上する。
- ・ 学力向上のための効果的な取組事例が普及されることにより、各学校の取組の質が高められ、県全体の教育の質が向上する。



教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	算数・数学学力定着事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	3,812千円 (3,812千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	4,816千円 (4,816千円)

目的

単元ごとに一人ひとりの習熟の度合いを把握・分析し授業改善に役立て、児童生徒に確かな算数・数学の学力の定着を図る。計画的な研修や学校訪問を行うことで、算数・数学の教員の授業力の向上を図り、算数・数学好きな児童生徒を育成する。

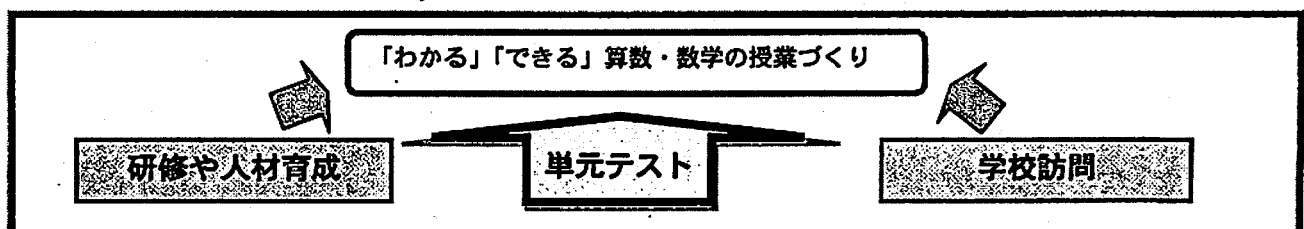
内容

- 1 小・中学校全学年での単元テストの配信（チャレンジ・フォローアップも含む）  
配信する学年を拡充する。（H21：小4～中3 → H22：小1～中3）
- 2 単元テスト問題の見直し  
平成23年度に向けて全学年の見直し
- 3 研修や人材の育成
  - (1) 数学研修講座・今日的な課題を踏まえた教職員の研修
  - (2) 授業ガイドブックの作成・授業のスタンダード化と質の向上
  - (3) 思考コンテスト実施の準備・算数・数学好きな児童生徒の育成
- 4 学校訪問  
「具体的な協議」「実態をもとにした指導の工夫改善」「校種間の連携」「単元テストを活用した授業改善」

見込まれる具体的な成果

この事業で学校現場はどのようになるのか。

単元テストシステムを活用して、児童・生徒に確実に学習内容を定着させることができ、また、結果を分析することで「わかる」「できる」算数・数学の授業づくりが実践される。  
また、研修や授業ガイドブックの作成を通じて、教員の授業力が向上する。



教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	学習習慣確立のための緊急支援事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	59,187千円 (59,187千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	54,808千円 (54,808千円)

目的

高知市の中学生の基礎学力の定着を図るため、中学校において予習・復習のためのプリント学習及び学習の定着状況を把握するための確認テスト・単元テストを行うことにより、学習習慣の確立を図る。

また、中学校での基礎学力の定着を確かなものとするため、放課後学習室を小学校に設置して学習支援を行い、小学校段階から学習習慣を定着させる。

内容

高知市の中学生の学習習慣を確立することにより、授業以外に全く勉強しない中学生や家で宿題を全くしない中学生の割合を全国並みに減少させる。

※ 学校の授業以外に普段、全く勉強しない中学生の割合 高知市(9.5%) ⇒ 全国(7.7%)

※ 家で学校の宿題を全くしていない中学生の割合 高知市(7.2%) ⇒ 全国(5.0%)

※H21 全国学力・学習状況調査結果

1 中学校学習習慣確立緊急支援事業費補助金

(1) 補助事業者：高知市

(2) 補助率：3分の2以内

(3) 補助対象事業

①学習習慣を確立するための教材整備

②各学校の実施体制を確立するための非常勤職員の配置

③生徒の学習意欲向上のための支援を行う常勤職員の配置

2 小学校放課後学習支援事業費補助金 **新規**

(1) 補助事業者：高知市

(2) 補助率：定額（「放課後子ども教室推進事業（国庫補助事業）」の市負担額の2分の1以内）

(3) 所要額：550千円×10校

(4) 補助期間：2年間（H22～H23）

H21→22 改善点

- ◆ 新たに放課後学習支援室を小学校10校に設置することにより、高知市の中学生の学力向上をより確かなものにする。

見込まれる具体的な成果

この事業で学校現場はどのようになるのか。

- ◆高知市の中学生の学習習慣が確立され、2年後には高知市の中学生の学力が全国水準になる。

別紙参照

# H22年度 学習習慣確立のための緊急支援事業

## 背景

全国学力・学習状況調査において本県中学生の家庭学習の未定着が明らかになり、この課題への対策を早急に行う必要がある。特に本県公立中学校の約4割を占める高知市立中学校での定着率を向上させることが急務である。

※学校の授業以外に普段、全く勉強しない中学生の割合

高知市(9.5%) 高知県(7.8%) 全国(7.7%) 【H21 全国学力・学習状況調査】

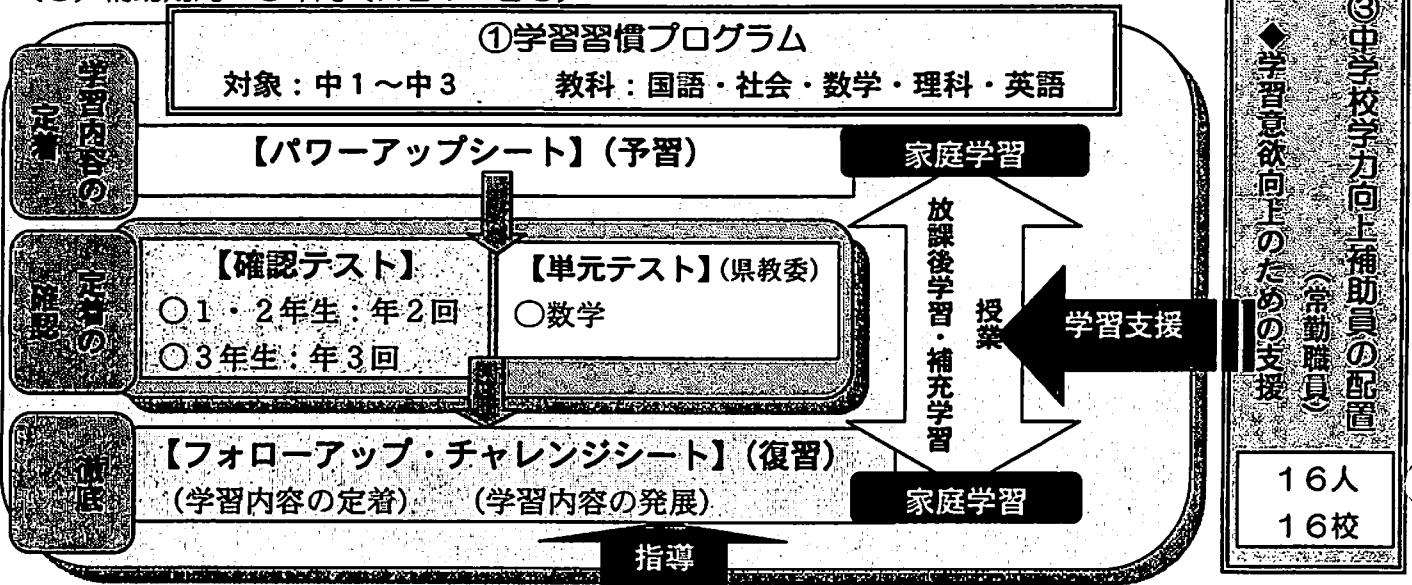
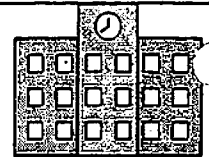
## 趣旨

高知市の中学生の基礎学力の定着を図るため、中学校において予習・復習のためのプリント学習及び学習の定着状況を把握するための確認テスト・単元テストを行うことにより、学習習慣の確立を図る。

また、中学校での基礎学力の定着を確かなものとするため、放課後学習室を小学校に設置して学習支援を行うために、小学校段階から学習習慣を定着させる。

### 中学校学習習慣確立緊急支援事業補助金

- (1) 補助事業者：高知市
- (2) 補助率：3分の2以内
- (3) 補助期間：3年間(H21~23)



② 学力向上スーパーバイザーの配置 (高知市教育委員会に非常勤職員として配置)

3人

◆プログラムの円滑な実施のためのアドバイス ◆校内研修の在り方についてのアドバイス

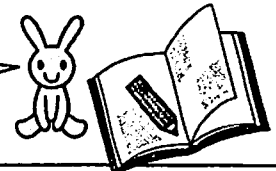
### 中学校での基礎学力の定着

### 小学校段階からの学習習慣の定着

### 小学校放課後学習支援事業費補助金

- (1) 補助事業者：高知市
- (2) 補助率：定額(「放課後子ども教室推進事業(国庫補助事業)」の市負担の2分の1以内)
- (3) 所要額：550千円×10校
- (4) 補助期間：2年間(H22・23)
- (5) 対象：小学4～6年生

放課後学習室の運営を支援



事業名	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	38,397千円 (25,637千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	39,781千円 (26,581千円)

### 目的

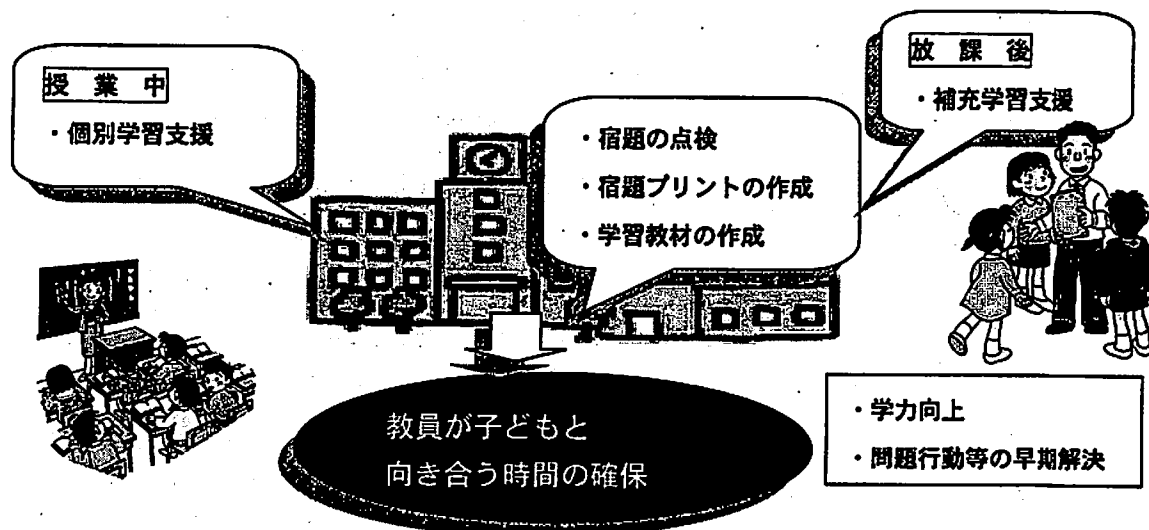
市町村(学校組合)立中学校や県立中学校に、退職教員や経験豊かな社会人等を非常勤講師として配置して教員の負担を軽減することにより、教員が子どもと向き合う時間を拡充し、学力向上の早期解決を図る。

### 内容

- 授業での個別学習や放課後の補充学習及び宿題の点検と学習支援を行う。
- (1) 派遣期間：平成22年6月1日～平成23年2月28日
  - (2) 配置校数：58校
  - (3) 時間数：1校あたり330時間(目安：2時間×5日×33週)

### 見込まれる具体的な成果

この事業で学校現場はどのようになるのか。  
教員が授業改善や学力向上の本来の業務に専念する時間が確保される。



事業名	教科指導エキスパート派遣事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	9,456千円 (9,456千円)	H22 当初予算額 (うち一般財源)	9,470千円 (9,470千円)

### 目的

校長退職者や教科指導力の高い退職教員を学力向上に意欲的に取り組む学校に派遣し、学力向上に学校全体で取り組むための企画やコーディネートを行う教員（指導改善加配）と連携して、教員の授業力向上を図る。

### 内容

「学力向上のための指導改善加配」を配置する学校に、専門的な知識や技能を持った退職教員等を教科指導のエキスパートとして派遣し、指導改善のため支援や助言等を行う。

- (1) 派遣期間 : 平成22年5月10日～平成23年2月28日
- (2) 派遣校数 : 6校
- (3) 時間数 : 1校あたり560時間(20時間/週×28週)

### 見込まれる具体的な成果

この事業で学校現場はどのようになるのか。

派遣を受ける学校の教員が、年間560時間の授業観察と検証、模範授業を通して、教科指導エキスパートからの助言・支援を受けることにより、指導方法の改善を図られ、授業力が向上する。

教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	新教育課程拠点校指定事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	6,088千円 (6,088千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	1,793千円 (1,793千円)

目的

教育課程の編成や実施、評価において、組織的にOJTに取り組み、教員研修の拠点校としての役割を担う学校づくりを行い、その先進的な取り組みを県内に普及することにより、県内教員の授業力向上を図る。

内容

新学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営を確立し、3年間で県内の教員研修の拠点となる学校をつくる。

- (1) 指定校(拠点校) 14校  
中学校4校(清水ヶ丘中、北陵中、中村中、新規1校)、小学校10校(新規)
- (2) 指定教科等
  - ① 中学校→全教科等 ② 小学校→国語、算数、理科、社会
- (3) 指定期間 平成22年度～平成24年度(既拠点校は平成21年度～平成23年度)
- (4) 研究委託費 1校あたり30万円程度
- (5) 具体的な取組内容
  - ① 指定校の研究内容及び成果の普及に向けた取組
  - ② 指定校との定期的な連絡会の開催
  - ③ 指定校における校内研修や授業研究での支援指導

H21→22 改善点

具体的な成果を追求しての見直し

中学校においては、指定校数を3校から4校に増やし、また、小学校においても、新たに10校を指定することにより、県内各地域に拠点校を配置するよう充実を図った。

見込まれる具体的な成果

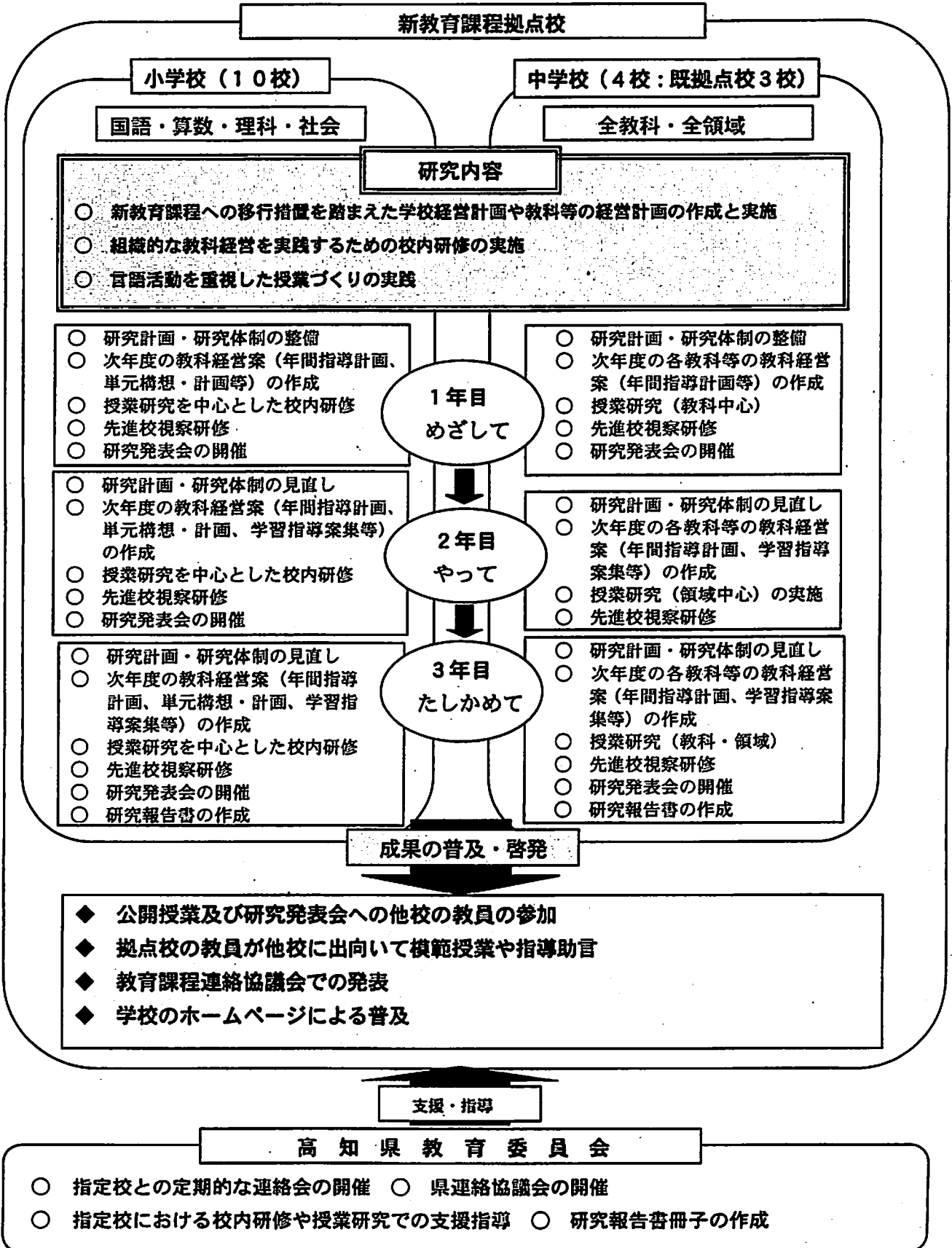
この事業で学校現場はどのようになるのか。

- ◆ 新学習指導要領を踏まえた学校経営や教科等の経営、及び授業モデルが県内の学校に普及し、県内の各学校の教育課程が充実する。
- ◆ 教員研修のための拠点校が構築され、教員の授業力が向上する。

事業概要別紙参照

# 新教育課程拠点校指定事業

目的：教育課程の編成や実施、評価において、組織的にOJTに取り組み、教員研修の拠点校としての役割を担う学校づくりを行い、その先進的な取り組みを県内に普及することにより、県内教員の指導力向上を図る。



事業名	目指せ！教育先進校応援事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	9,484千円 (9,484千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	25,984千円 (25,984千円)

目的

教育水準の向上に意欲的に取り組む特色ある学校を支援し、さらに伸ばすことで、県全体の教育レベルを引き上げる。

内容

- ・特色ある教育活動に取り組み成果を上げ、他校から視察される学校を整備するために、交付金を支給し支援する。
- ・教育先進校の取り組みとして、学力状況など取り組み成果の公表・情報発信等を行う。

- (1) 事業実施期間 平成21年度～22年度
- (2) 交付率 定額(新規校上限1,000千円、継続校上限500千円)
- (3) 実施予定校数 小・中学校12校程度

H21→22 改善点

- ◆ 事業目的をより明確に反映した特色ある学校づくりを集中的に行う。

見込まれる具体的な成果

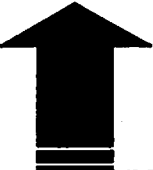
この事業で学校現場はどのようになるのか。  
学校の教育実践活動が活性化し、特色ある学校が整備される。

別紙参照



目指せ！教育先進校応援事業について

特色ある教育先進校を12校程度整備



22年度  
12校

8,500千円

**12校**

学校数内訳の基本的な考え方

- ・ 継続校7校、新規校5校とする。  
※継続校は、特色ある教育活動に取り組み、成果を上げている学校を精選する。

経費の使い方

- ・ 継続校は、上限50万円。新規校は、上限100万円（備品は上限50万円）。
- ・ 継続校については、備品購入不可。新規校については、備品購入可。



21年度  
29校

東部 5校	中部 14校	西部 5校	高知市 5校
----------	-----------	----------	-----------

24,969,748円 = 5,000,000円 + 9,976,930円 + 4,992,818円 + 5,000,000

事業名	緊急雇用創出学校支援員配置事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	15,510千円	H21当初予算額 (うち一般財源)	0千円

### 目的

市町村立小・中学校において学習支援や生徒指導の補助を行う学校支援員を配置することにより、各学校の課題を解決するための支援を行う。

### 内容

平成22年度高知県緊急雇用創出臨時特例基金事業を活用して、支援の必要な学校に学校支援員を配置する。

- ・ LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥・多動性障害）児など発達障害児童生徒が在籍する学校での支援。
- ・ 生徒指導主事等の業務の補助を行うことにより、不登校や学級の荒れを未然に防ぐ。

- (1) 配置期間 : 平成22年5月1日～平成23年3月31日  
 (2) 配置校数 : 8校  
 (3) 賃金 : 日額 7,200円

### 見込まれる具体的な成果

この事業で学校現場はどのようになるのか。

通常の学級に在籍する発達障害児童生徒への支援を継続的に行うことによって、安定的な学級経営が可能となる。

事業名	【新】教科研究センター費		
課名	高知県教育センター		
事業費 (うち一般財源)	22,045千円 (3,993千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	0千円

### 目的

すべての児童・生徒に質の高い授業を提供するため、教科研究センターを県内4箇所（本部センター、東部センター、中部センター、西部センター）に設置し、本県教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援することで、教員の授業力向上を図る。

### 内容

- ・次のように教科研究センターの環境を整え、教員の自主的な研究活動を支援する。
  - (1) 学習指導案を1000本、授業の映像を250本収集する。
  - (2) 県内の国、県、市町村指定を受けた学校の研究紀要を収集する。
  - (3) 県内の優秀な実践事例、教材・教具等を収集する。
  - (4) 電子黒板を活用した授業づくり講座の実施を通して、具体的な指導技術を指導する。
  - (5) 教員経験豊富な指導アドバイザーが常駐し、授業づくり、学級経営等に関する相談に対応できる体制を整える。
  - (6) 授業づくりに関する講座を年間8回を3か所で実施する。
- 以上の取組みにより、年間延べ2,000人以上の利用に供することを目標とする。

### 見込まれる具体的な成果

- 教員の自主的で活発な授業研究・教科研究活動が促進される。
  - ・豊富な教育情報、教育資料が一ヶ所に収蔵され、授業研究・教科研究に活用しやすくなる。
  - ・県内の様々な実践事例や教材教具を知ることができ、研究活動に幅と深まりができる。
- 県内教員の授業力が向上し、すべての子どもに対して質の高い授業を提供することができ、学力の向上が図られる。
  - ・学習指導案例や授業の映像を通して、具体的な授業展開イメージが豊かになり、指導に広がりをもつことができる。
  - ・授業づくり講座に参加したり、教科指導等の相談をしたりすることを通して、若い教員も自信をもって授業に臨めるようになり、授業の質の保障ができるようになる。

# 教科研究センター事業

高知県教育センター

## 目的

すべての子どもに質の高い授業を提供するため、教科研究センターを県内4箇所（本部センター、東部センター、中部センター、西部センター）に設置し、本県教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援することで、教員の授業力向上を図る。

## 内容

- ・学習指導案、授業実践資料、授業の映像等が閲覧・視聴できる。
- ・カラー拡大機や編集用機器を活用して、教材の作成ができる。
- ・教科書センターとしての機能を持たせるとともに、教育関係図書・雑誌等が閲覧できる。
- ・教材教具の実物の閲覧やその活用例を電子黒板で視聴できる。
- ・教育情報検索システムを活用し、学校から気軽に資料等が検索・閲覧（一部）できる。
- ・電子黒板を活用した授業づくり講座の実施を通して、具体的な指導技術を指導する。
- ・教員経験豊富な指導アドバイザーが常駐し、授業づくり等の相談に対応する。

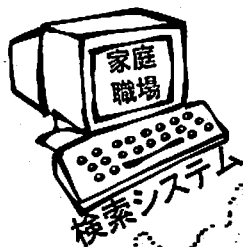
## すべての教員の授業力向上

活発な授業研究・教科研究活動（豊かな研究風土）

学力問題等、子どもたちを  
取り巻く厳しい現状

- 授業力、指導力の格差
- 授業改善に対する意識の格差
- 校内研修の形骸化
- OJTの弱さ

## 豊富な教育情報・教育資料



発信

収集

全国の情報

いい授業が  
したい!

でも時間が  
ない...

何かいい資  
料はないか  
なあ?

教員の悩み

# 子どもの笑顔がみたいから

事業名	教科ミドルリーダー育成事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	5,607千円 (5,607千円)	H22当初予算額 (うち一般財源)	5,907千円 (5,907千円)

目的

教科指導に優れた専門性を備えたミドルリーダーを育成し、県内全体の教員の授業力の向上を図る。

内容

- ◆H20～H26年度の7年間で350名のミドルリーダー育成
- (1) 研究教科：[小学校] 国語科、社会科、算数科、理科、生活・総合（5教科）  
[中学校] 国語科、社会科、数学科、理科、英語科（5教科）
- (2) 対象教員：教科ミドルリーダー [各教科5名程度 計50名育成]
- (3) 指導者：アドバイザー  
[各教科部会に教科の専門家（校長、元校長等）を置く]
- (4) 運営者：コーディネーター [各教科部会に教科担当指導主事を置く]
- (5) 研究方法：勤務校での研究活動 [事前研究・研究授業・事後研究]  
※事前研究（一人1回：アドバイザーとコーディネーターの訪問指導）  
集合研修 [全体会（3回）・教科部会（1部会9回）]  
先進校視察 [各教科部会1回]

見込まれる具体的な成果

この事業で学校現場はどのようになるのか。

県内各地域（市・郡）に5教科のミドルリーダーが誕生し、そのミドルリーダーが核となって、教科指導の在り方等を各学校や各地域で伝達普及し、教員の授業力が向上する。

# 平成22年度「教科ミドルリーダー育成事業」概要

高知県教育委員会事務局小中学校課

## 趣 旨

教科指導に優れた専門性を備えたミドルリーダーを育成し、県内全体の教員の授業力の向上を図る。

## 研究課題

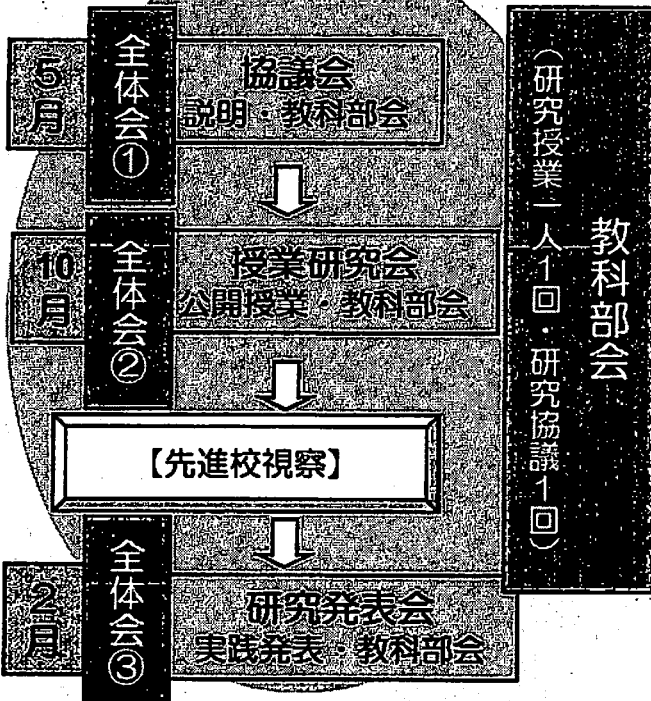
【新学習指導要領の趣旨を踏まえた実践研究】

## 研究計画書作成

## 実 践

### 集合研修

### 勤務校での研究活動



#### P：事前研究

- ・単元計画や学習指導案の作成
- ※アドバイザーとコーディネーターの訪問指導（一人1回）

#### D：研究授業

- ・指導方法と教育効果を研究

#### C：事後研究

- ・指導方法の検証
- ・授業評価システムの活用

- ・授業力チェックシート
- ・授業アンケート
- ・授業力総合診断シート

#### A：授業改善

## 研究報告書作成

＜ミドルリーダー＞※地区ごとに教科設定

- 東部…算数・数学、理科（中）、社会（小）
- 中部…国語（中）、社会（中）、生活・総合（小）
- 西部…国語（小）、理科（小）、英語（中）

＜アドバイザー＞

各教科の専門家  
（学校長、教頭、元学校長等）

＜コーディネーター＞

県教育委員会教科担当指導主事

ミドルリーダーとして、他の教員を指導・成果普及

○勤務校の校内研修の講師 ○教育研究所主催の教科部会や教育課程連絡協議会の講師

教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	目指せ！教育先進県研究事業		
課名	教育政策課		
事業費 (うち一般財源)	10,270千円 (10,173千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	7,510千円 (7,413千円)

目的

学力問題、いじめ・不登校等生徒指導上の問題など高知県の抱える喫緊の教育課題を総合的に解決し、県民の期待に応えられる教育政策の企画立案ができるようにするため、政策研究大学院や教育先進県へ人材を派遣することで、高知県の教育行政における政策の企画・立案力の向上を図るとともに、教員の臨床心理士（スクールカウンセラー）の資格取得を促し、教員のカウンセリングマインドの向上を図る。

内容

- 1 政策研究大学院大学への派遣（年1名）  
高知県の政策遂行能力を高めるために政策研究大学院大学教育政策担当者コースで最先端の教育政策理論や先進自治体の施策及び取組を研究することで、教育政策能力の高い人材を育成し、本県の教育行政のレベル向上を図る。
- 2 教育先進県への派遣（年1名）  
教育先進県に職員を派遣することで、高知県で活用できる実践的な教育行政のノウハウを学び、県の教育行政における施策の企画・立案力の向上を図る。
- 3 臨床心理士の養成（年3名程度）  
鳴門教育大学院臨床分野に留学し心の教育について実践的に研究することで、臨床心理士を計画的に養成し、教員のカウンセリングマインドの向上を図る。

見込まれる具体的な成果

- 1 教育政策能力の高い人材を育成することにより、中長期的に、高知県の教育課題を計画的に解決し、充実と発展を目指す教育行政が可能となる。
- 2 教員の臨床心理士を養成し、いじめ問題、不登校問題に対して学校ぐるみで取り組む生徒指導・教育相談体制の整備充実が図られ、教職員のカウンセリングマインドが向上する。

## 目指せ！教育先進県研究事業

### 鳴門教育大学大学院(臨床心理士養成・学校臨床実践)派遣

(目的)

- ◇いじめ問題、不登校問題に対して、臨床心理士資格等のカウンセリングマインドをもった教員の計画的な養成
- ◇県内の学校に、学校ぐるみで取り組む生徒指導・教育相談体制の整備充実を進めるスーパー・ハイザー的な人材の計画的な養成

(内容)

教育相談・生徒指導面で充実した指導体制を誇る鳴門教育大学大学院の下記コースに当面の間、毎年3名程度(小・中・高各1名程度)派遣する。

- ◎修士課程 人間教育専攻 臨床心理士養成コース
- ◎専門職学位課程 高度学校教育実践専攻 学校臨床実践コース

### 政策研究大学院大学(教育政策担当者コース)派遣

(目的)

- ◇ 地域の教育・福祉・文化・生活のニーズに的確に対応した教育施策の企画立案、実施、評価できる資質・能力をもった人材を育成する。
- ◇ 高知県の教育課題を計画的に解決し、長期的な視点でより充実と発展を目指す教育行政分野のリーダー的人材を意図的に養成する。

(内容)

将来性のある教員系事務局職員1名を政策研究大学院大学(教育政策担当コース)に派遣(1年間)し、教育政策プランニング能力、教育政策アドミニストレーション能力、地域教育コーディネーション能力を高める。特に、現在進行中の緊急プランや教育振興策定計画を踏まえた研究内容を行わせる。

### 東京都教育委員会派遣

(目的)

- ◇ 第2次東京都教育ビジョンをもとに具体的な教育施策の推進を図る東京都教育委員会の取組と実情を知ること、下記の観点等で高知県の学校教育の充実を図るための施策、事業の展開の方途を見出す。また、私高公低の現状への対応や教育土壌の都市化への対応を学び、高知市と連携した教育課題の解決に資する。  
・校長の指導性を大切にした学校経営の推進  
・確かな学力と豊かな心を育てる学校教育  
・指導教諭、主幹教諭等の配置による学校組織の改善  
・小中連携教育  
・現職教員研修、等

(内容)

- ◇ 指導主事等事務局職員1名を東京都に1年間派遣し、義務教育担当の教育行政を実務体験し、教育行政のあり方や学校現場の実情を把握する。



教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	学校組織活性化実践事業		
課名	教育政策課		
事業費 (うち一般財源)	5,773千円 (5,773千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	4,339千円 (4,339千円)

目的

本県の教育課題を解決するためには、限られた人的、物的資源の中で学校が効果的に運営されている必要があることから、マネジメント能力の優れた管理職等の育成や効果的なOJTの推進によるPDCAサイクルが機能する学校組織を構築し、学校の諸課題への組織的な対応力を高める。

内容

学校組織の見直しに関する検討委員会の提言を踏まえ、以下の研修を行う。

1 学校組織の活性化に関する研修

本県の教育課題を解決するため、学校が組織として十分に機能し、「PDCAサイクル」が確立した学校づくりを目指して、管理職を対象として人事評価制度活用を踏まえた学校経営の質を向上させるための研修を行う。また、これに加えて、学校長が日々直面する課題の原因を明確にし、組織として予防的視点で取り組み、本来の学校経営をすすめていくマネジメント力を高める研修を、中学校長を対象として実施する。

2 新しい職を活用した研究モデル校研修

学校組織活性化についての各研究モデル校の実践や研究成果の発表をもとに、改善の視点や評価の視点を学び、今後の取組を向上させるための研修を行う。

3 中央研修（国が行う先導的なマネジメント研修等に派遣）

中堅教員に教職員等中央研修（中堅教員研修・各種指導者養成研修）を受けさせることにより、学校の適切な管理運営、特色ある教育活動の推進のための高度、専門的な知識を修得させる。

H21→H22 改善点

1 学校組織の活性化に関する研修は、21年度にPDCAサイクルを機能させることをポイントとしたものに改めたが、22年度はこれをベースとして学校経営の質を向上させ、教育課題の解決に向かう組織づくりについて研修するものとする。

2 新しい職を活用した研究モデル校研修は、学校組織の改善の視点をモデル校間での実践研究の相互の協議等を通じて、組織の活性化の研究をすすめるものとする。

見込まれる具体的な成果

- 1 組織マネジメント研修等を通し学校でのOJTを推進することによって、教職員間の意識の共有化のほか、学校においてPDCAサイクルが日常的に実践されるようになる。
- 2 各地域で、学校の組織的な取組の核となる管理職、中堅教員等が育成される。
- 3 1や2により学校現場、各地域における人材育成機能が強化される。

学校組織活性化事業

○教職員中央研修（中堅職員・教育諸課題指導者養成研修）概要

1. 中堅研修（各学校現場のミドルリーダー候補者）

- スクールコンプライアンス
- 教育法規
  - 学校管理運営演習
  - 学習指導要領
  - 教育改革の動向

- リスクマネジメント
- リスクマネジメント（講義）
  - リスクマネジメント（演習）

ミドルリーダー（学校経営力をもった人材の育成）⇒管理職  
 学校の適切な管理運営、特色ある教育活動の推進のための高度、専門的な知識を習得

- 学校組織マネジメント
- 地方教育行財政制度
  - 地方教育行政制度
  - 学校組織マネジメント
  - リーダーとなるために
  - 学校評価

- 教育指導上の課題
- 国際理解教育
  - 生徒指導
  - 道徳教育
  - 学習指導
  - 人権教育
  - 特別支援教育
  - 総合的な学習の時間
  - キャリア教育
  - カリキュラム・マネジメント
  - 特色あるカリキュラム編成

各学校 → 各地域 → 県全体の教職員の人材育成・学校経営力の向上

2. 教育諸課題指導者養成研修（普及・充実・研修企画などを担当する指導主事等）

学校組織マネジメント  
指導者養成研修

学校評価指導者  
養成研修

カリキュラム・マネジメント  
指導者養成研修

効果的なOJTの推進によるPDCAサイクルが機能する学校組織の構築

事業名	親育ち支援啓発事業		
課名	幼保支援課		
事業費 (うち一般財源)	2,032千円 (1,193千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	958千円 (958千円)

目的

親の子育て力を高め、よりよい親子関係を構築することで、子どもたちの主体性、基本的な生活習慣、人とかかわる力等生きる力の基礎を培い、本県の教育課題の根本的な解決につなげる。

内容

- (1) 親育ち支援の必要性の周知（全市町村への訪問）  
全市町村において保育所管課、教育長等との協議及び実態把握
- (2) 保育所・幼稚園・認定こども園等での保護者への直接支援 40回→60回に拡充  
保護者を対象に教育的な観点から子どもの育ちと大人のかかわり方の講話、  
や子育て相談の実施  
教育課題を抱える地域や、支援を希望する園等で重点的に実施
- (3) 保護者支援力をより向上するための保育者の研修 30回→40回に拡充  
保育所・幼稚園等の保育者を対象に保護者支援力向上のための研修の実施
- (4) 体制の充実  
(新) 親育ち支援アドバイザーの配置1名

見込まれる具体的な成果

- ・子育ての悩みや不安が緩和される
- ・子育て力が向上し、良好な親子関係の構築が図られる
- ・心の居場所ができ、自尊感情や他者への信頼感が育ち、生きる力の基礎が培われる。

# 親育ち支援啓発事業

予算額:2,032千円

## 平成22年度

- ☆ 保護者への直接支援 60回
- ☆ 保育者の研修 40回
- ☆ 体制の充実  
親育ち支援アドバイザー1名配置
- ☆ 親育ち支援必要性の周知

## 平成21年度

### <実施見込み>

- ☆ 保護者への直接支援 40回
- ☆ 保育者の研修 25回

\* 子育て力の向上  
\* 良好な親子関係の構築

### 見込まれる 具体的な効果

- ・心の居場所ができ、自尊心や他者への信頼感が育つ
- ・主体性、基本的な生活習慣、人とかわる力等の生きる力の基礎が培われる
- ・本県の教育課題の根本的な解決を図ることにつながる

### 背景

- ・核家族化や少子高齢化の影響で、子どもへの接し方がわからなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりする保護者が増えている。
- ・乳幼児期の子どもをもつ保護者は、子どもへの期待や関心が高くなっている。

事業名	【新】親育ち支援保育者育成事業		
課名	幼保支援課		
事業費 (うち一般財源)	1,461千円 (791千円)	H22当初予算額 (うち一般財源)	0千円

目的

保育所・幼稚園等で、日常的に親育ち支援ができる環境を整えるため、親育ち支援保育者育成研修会を実施し、親育ち支援の中核となる保育者を育成する。

内容

○親育ち支援保育者育成研修会の実施

保育所・幼稚園等で親育ち支援の中核となる保育者を養成する。(5年間で300名)

- ・実施主体：市町村と共催
- ・対象者：市町村等から推薦のあった保育者（園長・副園長・主任等）
- ・開催場所：3ブロックで実施（東部・中部・西部）
- ・研修期間：3年間
- ・研修計画：H22年度～H26年度（5年間）
  - I期 H22年～H24年（100名）
  - II期 H23年～H25年（100名）
  - III期 H24年～H26年（100名）

・研修内容

1年次 チャレンジ研修（3日間）

親育ち支援の意義、基本的な技能と配慮事項、親育ち支援の企画立案

企画に基づく園での実践・現場支援



2年次 トライ研修（2日間）

1年次企画の実践交流、課題解決に向けた企画再構築

企画に基づく園での実践・現場支援



3年次 キャリアアップ研修（1日間）

2年次企画の実践交流

見込まれる具体的な成果

保育所・幼稚園等で、日常的に親支援ができる環境が整えられる。

# 親育ち支援保育者育成事業

予算額: 1,461千円

## 事業内容

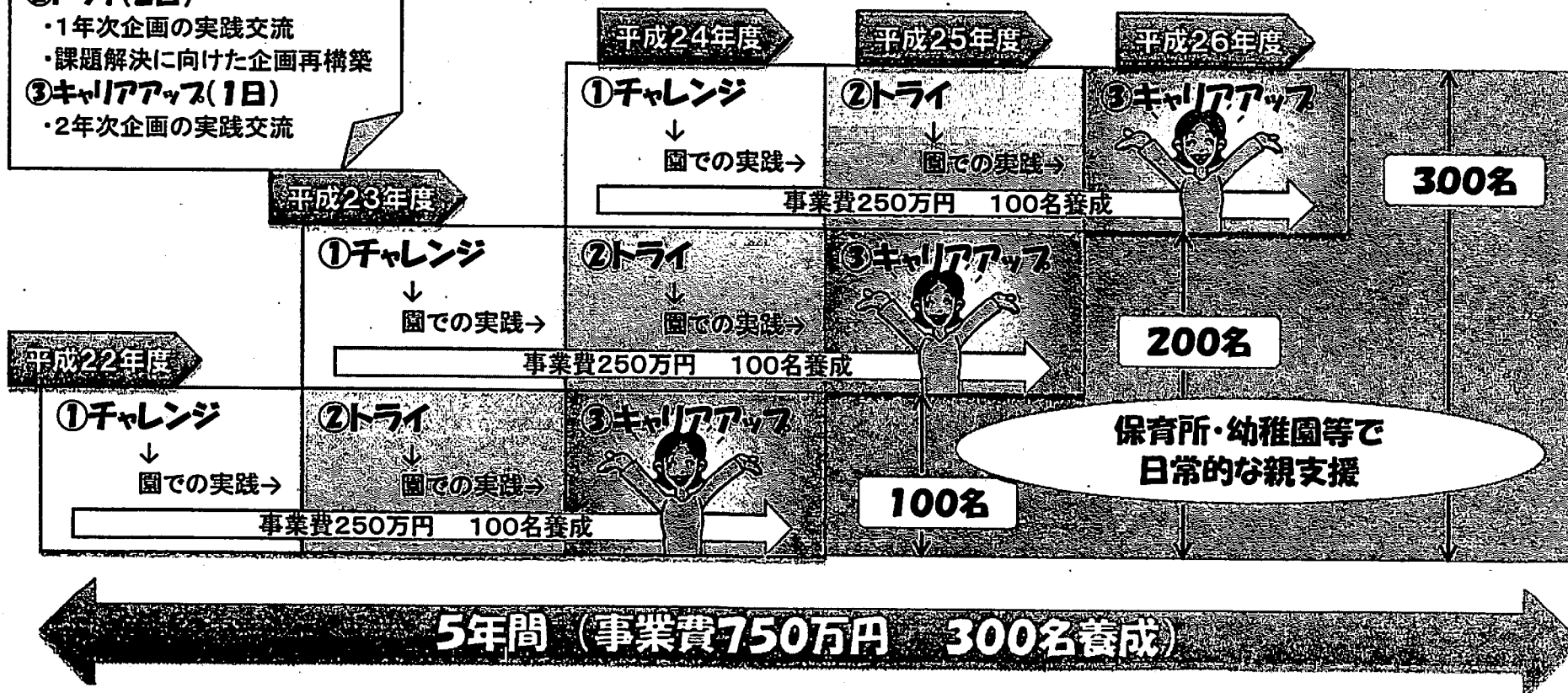
- ① **チャレンジ(3日)**
  - ・親育ち支援の意義
  - ・基本的な技能と配慮事項
  - ・親育ち支援の企画立案
- ② **トライ(2日)**
  - ・1年次企画の実践交流
  - ・課題解決に向けた企画再構築
- ③ **キャリアアップ(1日)**
  - ・2年次企画の実践交流

## 目的

保育所・幼稚園等のそれぞれの施設で親育ち支援の中核となる保育者を育成することで、日常的に親育ち支援ができる環境を整える。

## 目標

保育所・幼稚園等で親育ち支援の中核となる保育者を養成する。(5年間で300名)



事業名	【新】子育て・親育ち県民啓発事業		
課名	幼保支援課		
事業費 (うち一般財源)	16,359千円 (0千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	0千円

目的

子どもの健やかな育ちに向けて、テレビ・ラジオ等を活用して、子育てで大切にしたいことや子どもにかかわる時のポイント等を県民に広く伝え子育てに対する理解を深める。

内容

マスメディアを活用した県民啓発  
 (「全国生涯学習フォーラム」の開催時期を含む期間)

- ・テレビ 県内民放でのスポットCM
- ・ラジオ 県内民放でのスポットCM
- ・高知新聞フリーペーパー(Kプラス 毎月第4木曜日発行) 6回連載
- ・ポスター

<内容> 子育てで大切にしたいことや子どもにかかわるときのポイント

(例)

心の安全基地になろう

おじいちゃん・おばあちゃんや地域の人を貸りよう

ほめて育てよう

子どものありのままの姿を受け止めよう

他

見込まれる具体的な成果

県民の子育てに関する理解が深まり、子どもが健やかに育つ環境が整えられる。

# 子育て・親育ち県民啓発事業

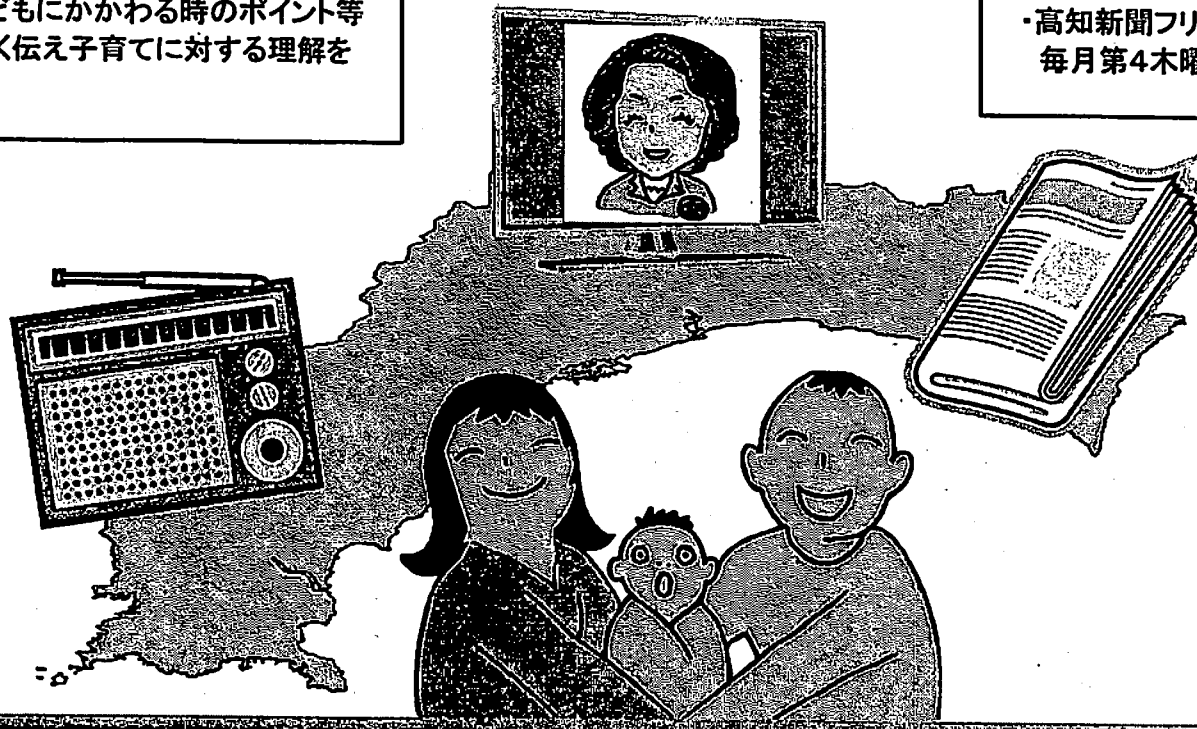
予算額:16,359千円

## 目的

子どもの健やかな育ちに向けて、テレビ・ラジオ等を活用して、子育てで大切にしたいことや子どもにかかわる時のポイント等を県民に広く伝え子育てに対する理解を深める。

## 内容

- ・テレビ・ラジオでスポット啓発を実施
- ・高知新聞フリーペーパー(Kプラス 毎月第4木曜日発行)6回連載



## テーマ

- \*わたしの安全基地
- \*おじいちゃん・おばあちゃん力を貸して
- \*ほめて育てよう
- \*ありのままの姿を受け止めよう 他

県民の子育てに関する理解が深まり、子どもが健やかに育つ環境が整えられます。



事業名	【新】保育・教育ステップアップ推進事業		
課名	幼保支援課		
事業費 (うち一般財源)	2,519千円 (1,331千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	0千円

### 目的

保育所・幼稚園等において質の高い保育・教育が実現できるよう、乳幼児期にふさわしい保育・教育を進めるための手引きの作成やセミナーを実施し、保育内容の充実や保育士・幼稚園教員等の資質・専門性の向上を図る。

### 内容

- 保育・教育の充実のための手引き書の作成（全保育士・幼稚園教員に配布）
- ★ 保育所保育指針や幼稚園教育要領に基づいた保育・教育を実践するうえで現場から上がっている疑問に応える、より具体的な参考資料として活用できる手引き（80P程度／部：5,000部）
  - ・ 幼児期に身につく力とは
  - ・ 子どもの見る視点（幼児理解）
  - ・ 保育・教育課程の編成について
  - ・ 指導計画の作成について
  - ・ 保育・指導要録につながる記録のとり方
  - ・ 園内研修の進め方
  - ・ 自己評価の方法と活用
  - ・ 保育における記録・評価・反省 など
- 保育の見方・記録のとり方セミナーの実施（県内3地域）
  - ・ 対象：保育士・教員（延300人程度）
- 幼児教育担当職員のスキルアップ

### 見込まれる具体的な成果

本県における幼児教育の課題に基づいた手引きを作成することにより、幼児期にふさわしい保育・教育のあり方について共通理解を図ることができる。

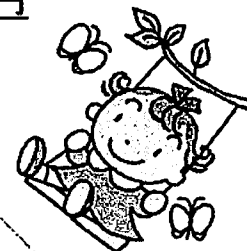
保育、教育の基本となる幼児理解に関するセミナーの実施や直接支援などにより、保育内容の充実や保育士・教員等の資質・専門性の向上が図られる。

# (新) 保育・教育ステップアップ推進事業

## 保育・教育の充実のための手引きの作成

予算額: 2,519千円

【目的】 保育所・幼稚園等における保育実践の参考となる手引きを作成し、乳幼児期にふさわしい保育・教育の実現を目指す。



概要

【H22年度】

手引きの作成

- ★乳幼児期に身につく力について
- ★子どもを見る視点(幼児理解)
- ★保育・教育課程、指導計画等
- ★記録・評価・反省
- ★園の自己評価
- ★園内研修・研究協議の進め方等

【H23年度以降】

活用啓発

- ★14ブロックでの説明会実施
- 対象: 保育士・教員
- 説明者: 幼保支援課職員
- ★園内研修等での活用

## 保育の見方・記録のとり方セミナーの実施

【目的】 乳幼児期にふさわしい保育・教育を実現するために、日々の記録をとり方や評価・反省についてのセミナー等を実施し保育者の資質・専門性の向上を図る。

概要

【H22年度】

セミナーの実施 (講話)

- ★3地域での実施
- ★県外講師
- ★対象: 保育士・教員
- ★講演録の作成・配布
- 園内研修での普及

【H23年度以降】

セミナーの実施(講話・演習)

- ★3地域での実施
- ★県外講師
- ★対象: 保育士・教員
- 園内研修での普及

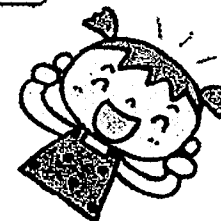
## 幼児教育担当職員のスキルアップ

【目的】 保育者への支援の充実のために、幼児教育担当職員のスキルアップを図る。

概要

【継続】

- ★幼児教育の専門家による研修
- ★園内研修支援等の実践の場での研修
- ★全国規模の研究大会への参加



教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】保・幼・小連携推進支援事業		
課名	幼保支援課		
事業費 (うち一般財源)	160千円 (100千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	0千円

目的

遊び中心とした生活を通して総合的に行う幼児教育と、教科等の学習を中心とする小学校教育とでは、教育の内容や方法が異なりそこに段差が生じる。そこで、保・幼・小連携推進モデル事業等の成果を活かし、それぞれの地域の実態に即した主体的な取組を支援することにより、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図る。

内容

「保・幼・小連携事業」を行う市町村（地域アクションプランなど）に対して、幼保支援課職員が、保・幼・小連携推進モデル事業の成果を基に地域の実態に即した主体的な取組を支援する。

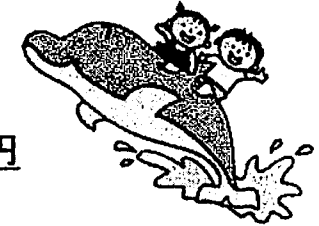
- 保・幼・小連携推進モデル事業の成果
  - ・ 互いに学びのある交流活動のあり方
  - ・ 教職員間の共通理解を深めるための連絡会や研修会のあり方
  - ・ 年間指導計画、交流活動案の作成と内容
- 支援内容
  - ・ 事業実施地域の教育委員会と連携し、体制づくりや計画案作成を支援
  - ・ 保・幼・小連携推進モデル事業の成果の提示
  - ・ 互いの保育・教育内容の充実と理解への支援
  - ・ 接続期の保育・教育内容の工夫・改善、連続性の確保への支援

見込まれる具体的な成果

保・幼・小の連携により、保育士・幼稚園教員と小学校教員の相互理解が深まり、子どもの発達の連続性を見据えた子どもの育ちや学びを支えることができる。また、幼児児童の相互の育ちが向上する。

# (新) 保・幼・小連携推進支援事業

【概要】 保・幼・小連携推進モデル事業等の成果を生かし幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図るため、それぞれの地域の実態に即した主体的な取組を支援し連携を推進する。



## 保・幼・小連携推進モデル事業の成果

- 互いに学びのある交流活動のあり方
- 教職員間の共通理解を深めるための連絡会や研修会のあり方
- 年間指導計画、交流活動案の作成と内容

予算額: 160千円

## 円滑な接続 (発達や学びの連続性の確保)

段差

地域により実態が異なる

子どもたちの発達や学びは、幼児期の教育から義務教育へ連続している。

### 【幼稚園・保育所】

遊びを中心とした生活を通して、一人一人に応じた総合的な指導

### 【小学校】

時間割に基づき、各教科の内容を教科書などの教材を用いた学習

## 実施地域の拡大

(H22~23年度: 3小学校区・H24~25年度: 3小学校区)

- ★ 事業実施地域の教育委員会と連携し、体制作りや計画案作成を支援
- ★ 保・幼・小連携推進モデル事業の成果の提示
- ★ 互いの保育・教育内容の充実と理解
- ★ 接続期の保育・教育内容の工夫・改善、連続性の確保



教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	多子世帯保育料軽減事業費補助金		
課名	幼保支援課		
事業費 (うち一般財源)	98,157千円 (98,157千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	20,092千円 ( 0千円)

目的

第3子以降3歳未満児の保育料を無料(軽減)化することで、多子世帯(3人以上)の経済的負担の軽減を図る。

内容

県内全ての市町村での、多子世帯保育料の無料(軽減)化実施を目指す。

補助先：市町村(高知市除く)

補助率：1/2以内

対象児童：18歳未満の児童を3人以上養育している世帯の第3子以降3歳未満児

対象施設：認可保育所、届出認可外保育施設、幼稚園

補助対象利用料

- ・認可保育所：児童福祉法第56条第3項の規定により徴収する保育料
- ・届出認可外保育施設：施設設置者が徴収する費用。ただし、月額50千円を上限とする
- ・幼稚園：設置者が徴収する費用。ただし、月額25千円を上限とする

見込まれる具体的な成果

多子世帯の経済的負担の軽減が図られ、少子化対策に繋がる。

平成21年度実施状況

実施市町村数 8市 10町 3村

対象児童数 ・認可保育所 565人 ・届出認可外保育施設 88人 ・幼稚園 2人

平成22年度実施見込

実施市町村数 10市 15町 3村

対象児童数 ・認可保育所 687人 ・届出認可外保育施設 121人 ・幼稚園 4人

# 多子世帯保育料軽減事業

98,157千円  
(-) 98,157千円

## 現 状

【県民のニーズ】 出典：県民世論調査 (H19. 2)

子育てにかかる経済的支援のニーズが高い

1位 教育費の負担軽減 (61.7%)      2位 保育料の軽減 (61.3%)

＜国の保育料等軽減措置＞		H20	→	H21	→	H22
保育所	同時入所の第2子	半額	→	半額	→	半額
	同時入所の第3子	0.1	→	無料	→	無料
幼稚園	同時入所の第2子	0.7	→	0.5	→	0.5
	同時入所の第3子	0.2	→	無料	→	無料
兄 姉 小1~3	同時入所の第2子	0.9	→	0.9	→	0.75
	同時入所の第3子	0.8	→	無料	→	無料

※同時入所とは：兄弟が保育園児又は幼稚園児等であること

## 対 策

18歳未満の子が3人以上の場合、  
第3子3歳未満児の保育料を無料化(軽減)

3歳未満入所者数に対する第3子の割合  
(保育所での推計)  
同時入所の場合 3.6%  
↓  
18歳未満 " 17%

拡大

<H22> 98,157千円

実施見込  
10市15町3村

多子世帯保育料軽減事業費補助金  
(平成21年度創設)

＜対象施設＞保育所・幼稚園・認可外保育施設  
＜補助先＞市町村(高知市除く)

保育料が  
無料化(軽減)!

(例)

3歳未満の園児      小学生      中学生

## 結 果

- ・多子世帯の経済的負担が軽減される
- ・施設間の公平性の向上が図られる

子どもが育つ環境が整えられる

教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	認定こども園推進事業費		
課名	幼保支援課		
事業費 (うち一般財源)	194,912千円 (47,692)	H21当初予算額 (うち一般財源)	25,129千円 (25,129)

目的

保護者の就労の有無にかかわらず子どもを受け入れることができ、幼稚園教育要領に沿った教育等を行う認定こども園への円滑な移行を促進し、本県の就学前の保育・教育等の充実を図る。

内容

平成25年度までに20施設の認定を目指す

- 県単独補助事業 25,882千円(一) 25,882千円
  - 1 認定こども園推進費補助金 認定こども園になることで必要となる人件費等
  - 2 認定こども園施設整備費補助金 " 施設整備費  
実施主体：施設設置者(公・私立施設対象)  
補助率：1/2(推進費、施設整備費 県1/2、施設設置者1/2)
- 安心こども基金事業 169,030千円(一) 21,810千円(入) 147,220千円
  - 3 安心こども基金認定こども園事業費補助金 幼稚園型の保育所機能部分等の事業費
  - 4 安心こども基金認定こども園整備事業費補助金 " 等の施設整備費  
実施主体：市町村(私立施設対象)  
補助率：1/2(事業費 国1/2、県1/4、市町村1/4)  
(整備事業費 国1/2、市町村1/4、法人・社団法人1/4)

見込まれる具体的な成果

県内の保育・教育施設のうち、認定こども園の認定を希望する施設等の移行が円滑化し、普及が進むことで、保護者の選択肢が拡大し、子どもが健やかに育つ環境が充実する。

■ 認定施設 (平成21年9月1日現在)

類型	名称	認定年月日
幼保連携型	認定こども園 安田さくら園	H19.4.1
	認定こども園 なはり	H21.4.1
幼稚園型	認定こども園 ひまわり幼稚園	H19.4.1(変H20.10.1)
	認定こども園 宿毛幼稚園・聖ヶ丘保育園	H21.4.1
	認定こども園 へいわ幼稚園	H21.9.1
地方裁量型	認定こども園 春野乳幼児保育園	H19.4.1

# 認定こども園推進事業費

予算額: 194,912千円

## 目的

保護者の就労の有無にかかわらず子どもを受け入れることができ、幼稚園教育要領に沿った教育等を行う認定こども園への円滑な移行を促進し、本県の就学前の保育・教育等の充実を図る。

## 内容

### 【県単独補助事業】

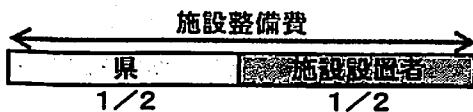
国の補助要件を満たさない事業に対する制度

<実施主体> 施設設置者  
<対象施設> 公・私立のすべての類型  
(設置形態を問わない)

#### 1. 認定こども園推進費補助金



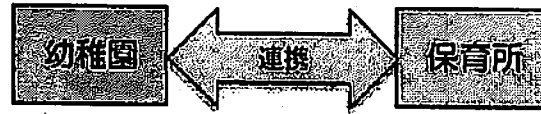
#### 2. 認定こども園施設整備費補助金



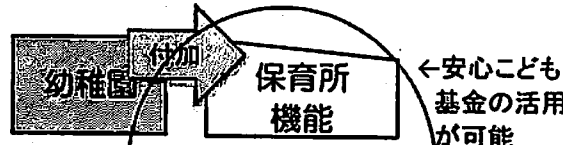
## 認定こども園

県の認定状況

幼保連携型  
2件



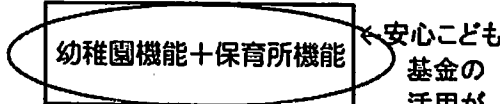
幼稚園型  
3件



保育所型  
0件



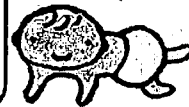
地方裁量型  
1件



※一部交付税措置あり



幼稚園と保育所の両方の良いところを活かした施設です。



## 目標

平成25年度までに

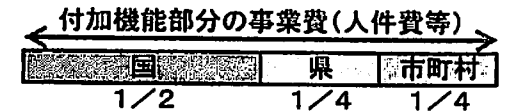
# 20施設を認定

### 【安心こども基金事業】

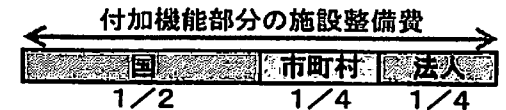
幼保連携型を前提とした事業に対する制度

<実施主体> 市町村  
<対象施設> 私立の幼稚園・保育所型  
(学校法人・社会福祉法人)

#### 3. 安心こども基金認定こども園事業費補助金



#### 4. 安心こども基金認定こども園整備事業費補助金





事業名	【新】道徳教育重点推進校事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	千円

目的

道徳教育重点推進校を指定し、その学校を拠点として各地区の道徳教育推進体制を整備し、県全体の道徳教育を推進することにより児童生徒の道徳性を育成する。

内容

道徳教育重点推進校を10校整備し、道徳の学習指導案、道徳教育学校改善プラン等研究成果をまとめて普及する。

- (1) 重点推進校：小学校6校 中学校4校 計10校
- (2) 指定期間：3年間
- (3) 研究委託費：1校 30万円程度
- (4) 取組内容

道徳教育推進教師の育成及び学校の指導体制の確立

- ◆ 道徳教育学校改善プランの作成
- ◆ 先進校や研究会の取組を研究
- ◆ 道徳教育に関する書籍研究
- ◆ 道徳の時間充実のための教材整備

見込まれる具体的な成果

この事業で学校現場はどのようになるのか。

道徳教育重点推進校の研究成果が普及することにより、各学校の道徳教育指導体制が確立し、児童生徒の自尊感情や規範意識など道徳性が向上する。

別紙参照

# 平成22年度～24年度 道徳教育重点推進校事業

## 趣 旨

◆道徳教育重点推進校を指定し、その学校を拠点として各地区の道徳教育推進体制を整備し、県全体の道徳教育を推進することにより児童生徒の道徳性を育成する。

## 重点推進校：3年間指定

### 【小学校】6校

東部 1校  
高知市 2校  
中部 2校  
西部 1校

### 【中学校】4校

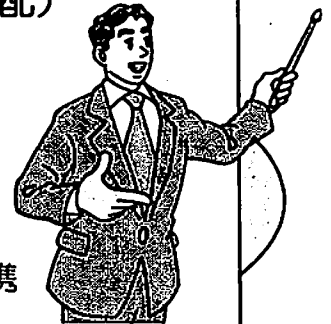
東部 1校  
高知市 1校  
中部 1校  
西部 1校

研究委託費 1校：30万円程度

## ◆道徳教育推進教師（加配）

### 【役割】

- ・道徳教育の指導計画の作成
- ・全教育活動における道徳教育の推進
- ・道徳の時間の充実と指導体制の確立
- ・道徳用教材の整備・充実・活用
- ・道徳教育の情報提供・情報交換
- ・授業公開など家庭や地域社会との連携
- ・道徳教育の研修の充実
- ・道徳教育における評価の実施・活用



## 取組内容

- 1年目：道徳教育推進教師の育成及び学校の指導体制の確立
- ◆道徳教育学校改善プランの作成 ◆先進校や研究会の取組を研究
  - ◆道徳教育に関する書籍研究 ◆道徳の時間充実のための教材整備
- 2年目：地区ごとに近隣地域や家庭・保護者を巻き込んだ道徳教育の推進
- ◆道徳教育学校改善プランの見直し ◆各地域において道徳教育推進のための協議
  - ◆家庭・地域との連携(道徳授業参観日) ◆高知県道徳教育研究会と連携して研究
- 3年目：拠点校として教育事務所管内の道徳教育を推進
- ◆学習指導案集の作成
  - ◆道徳教育学校改善プランの普及
  - ◆モデルとなる取組を研究報告書や研究発表会を通して普及
- ※道徳の学習指導案、道徳教育学校改善プラン等研究成果をまとめて、成果普及

各地区  
県内全域へ  
徹底した成果普及



事業名	【新】道徳推進リーダー育成事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	1,399千円 (1,399千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	

目的

道徳教育を推進するリーダーを育成し学校の指導体制を確立することによって、道徳教育が推進され、児童生徒の道徳性が育成される。

内容

◆道徳推進リーダーをH22～24の3年間で30名育成

- (1) 対象教員：道徳教育重点推進校における道徳教育推進教師
- (2) 実施方法：集合研修
- (3) 実施内容：講話、授業研究、演習、成果報告等
- (4) 成果普及：協議会等での実践報告、各学校や各地域での研修講師  
 自校（道徳教育重点推進校等）における学校指導体制の確立

見込まれる具体的な成果

この事業で学校現場はどのようになるのか。

各地域に道徳推進リーダーが育成されることにより、各学校の道徳教育指導体制が確立し、児童生徒の自尊感情や規範意識など道徳性が向上する。

別紙参照

# 平成22年度～24年度 道徳推進リーダー育成事業

## 趣旨

◆道徳教育を推進するリーダーを育成し学校の指導体制を確立することによって、道徳教育が推進され、児童生徒の道徳性が育成される。

道徳推進リーダー(小・中学校教諭)：10名程度

◆道徳教育重点推進校事業(加配教員の配置)



(1年目 H22年度)

・道徳教育重点推進校(加配校)における道徳教育推進教師 等(文科省道徳指定校における道徳教育推進教師 他希望者)

(2・3年目 H23・24年度)

・重点推進校の周辺地域における道徳教育推進教師 等(文科省道徳指定校における道徳教育推進教師 他希望者)

## リーダー研修(集合研修)

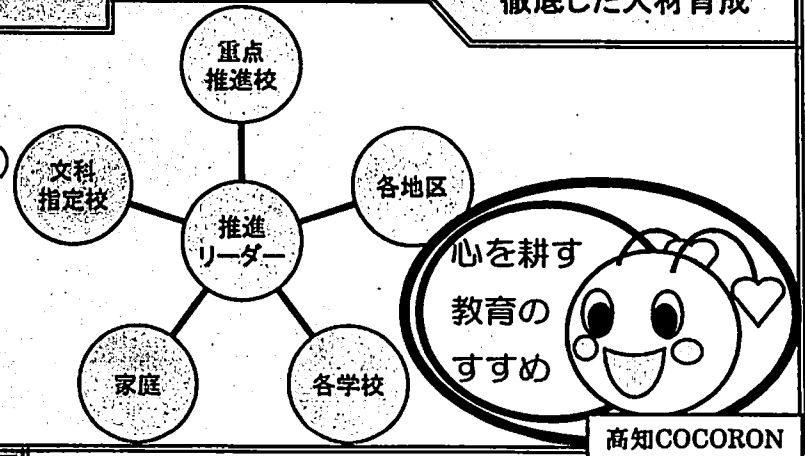
徹底した人材育成

◆回数：10回

### ◆内容

- ・講話(大学教授・文部科学省教科調査官・県内講師・保護者等)
- ・授業研究(模範授業・提案授業・模擬授業等)
- ・演習(資料分析・学習指導案作成等)
- ・成果報告

※授業実践は、授業評価システムを活用して検証



## 成果普及

・協議会等での実践報告

◆小・中学校道徳教育研究協議会

◆高知県道徳研究会

- ・各学校や各地域での研修講師
- ・自校(道徳教育重点推進校等)における学校指導体制の確立

いきわたる成果普及



教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	子どもの読書活動推進総合事業		
課名	生涯学習課		
事業費 (うち一般財源)	26,309千円 (4,073千円)	H21 当初予算額 (うち一般財源)	6,683千円 (4,569千円)

目的

- 子どもの読書環境の地域間格差を解消するため、「読書ボランティア養成講座」の開催や「子ども読書支援員」を配置することにより、地域の読書環境を整える。
- 子どもの読書時間の増加と質の向上を図るため、「読書楽力検定」や「子ども司書養成講座」を開催することにより、子どもたちの自発的な読書の動機づけを行う。

内容

- (1) 国民読書年の啓発と県民意識の醸成のため官民協働で、年間を通じた広報・啓発活動の実施
- (2) 読書ボランティアの育成と資質向上のための「読書ボランティア養成講座」の開催  
(目標：県内3か所で開催、100人以上養成)
- (3) 公立図書館の無い市町村等への子どもの読書活動支援員(17名)の配置と業務推進のための研修会の実施 **緊急雇用創出臨時特例基金活用**
- (4) 中学生に自発的な読書の動機づけをするとともに、読書時間の増加と質の向上のために、「読書楽力検定」の実施(目標：受検者数3,000人以上)や「子ども司書養成講座」の開催(目標：40人以上養成、H21~H23で120人以上養成)
- (5) 小中学生の学校外、特に家庭での読書(家読)推進のためのブックレビュー(推薦図書リスト)の作成

H21→H22 改善点

- ・ 平成22年の国民読書年の啓発と県民意識醸成のため官民協働で、年間を通じた広報・啓発活動の実施

見込まれる具体的な成果

- ・ 子どもの読書活動支援員の配置により、公立図書館の無い町村においても様々な読書活動が行われるようになり、地域の読書活動への気運が高まる。
- ・ 読書楽力検定や子ども司書養成講座等を通して、
  - ① 子どもたちが、多様なジャンルの本を読むようになり、質の向上につながる。
  - ② 自発的な読書が進み、読書時間が増加する(目標：全国学習状況調査における「学校外での読書時間」の10分以内の割合を減少)。

# 子どもの読書活動推進総合事業

26,309千円  
(6,683千円)

## 現状

○県内の小中学校では、ほとんどの学校で全校一斉読書が行われている。また、全国学力・学習状況調査から、全国と比較して読書好きな子どもは多いが、これらのことが読解力の向上につながっておらず「読書の質」に課題がある。

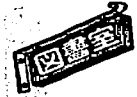
## 背景

・子どもに本を手渡す「司書や読書ボランティア」など専門性を有する人が少ない。  
・子どもの読書環境の地域間格差が大きく、中山間地域には公立図書館・本屋の無い町村も多い。



## 課題

- 人的体制の整備
- 地域間格差の解消、特に中山間地域への重点支援
- 自発的な読書や家庭での読書の推進と質の向上



### 課題解決のための具体的な施策

子どもの読書時間の増加と質の向上

#### 環境整備

### 1 読書ボランティア養成講座

- ◇読書ボランティアの育成及び資質向上
- ◇県内3か所で各3回(計9回)実施
- ◇受講者数: H21年度 51人⇒H22年度 100人予定



### 2 子どもの読書活動支援員配置

- ◇読書環境の厳しい地域に17人の子どもの読書活動支援員を配置
  - ・公立図書館の無い13町村に配置
  - ・合併前の町村に公立図書館の無かった4市町に配置

#### 広報・啓発

### 3 国民読書年推進事業

#### (1) 読書素力検定

- ・主に中学生を対象に自発的な読書の動機づけとするために読書素力検定を実施
- ・受検数: H20年度 1,341人⇒H21年度 2,520人⇒H22年度 3,000人予定

#### (2) 子ども司書養成

- ・読書活動を推進するリーダーを育成するために養成講座を開催
- ・受講者数: H21年度 39人⇒H22年度 40人予定

NEW

#### (3) 国民読書年啓発推進

◆国民読書年を契機として、書店・マスコミ・図書館・学校等と連携し、年間を通して啓発活動を行う

◆特に「家読」をテーマに親子(家族)での読書活動を推進する

※「家読」…家族で読書の習慣を共有し、家族が一緒に好きな本を読んだり、本を媒介としてコミュニケーションを深めること

#### ① 「あなたに贈りたい一冊」～親から子へ、子から親へ～

- ・家族や身近な人に読んでもらいたい本を公珠し、「あなたに贈りたい一冊」というテーマのブックレビューを作成
- ・小中高校生に配布し、家庭での読書を推進

#### ② 「親子で本を楽しむ日」の開催

- ・子どもの読書活動支援員を配置している17市町村を中心に、親子で読書を楽しむための講演会やイベント等を行い、読書の大切さを啓発することにより家読を推進
- ・家読推進のための高知県フォーラムを開催



事業名	【新】学校図書館活動推進事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	6,598千円 (5,148千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	

目的

学校図書館司書教諭を加配した学校図書館活動推進校の研究成果を県内に普及することで、学校図書館活動の活性化を図る。児童生徒の読書に親しむ態度を育成し読書習慣を確立することにより、豊かな感性や思考力・表現力を育成する。

内容

- ・効果的な読書活動の方法や活動プログラム等の開発を行い、県内各小・中学校で活用することにより学校図書館活動を活性化する
- ・読書活動や読書活動推進のための取組の状況を向上させる。

- (1) 学校図書館活動推進校における実践研究  
公立小・中学校20校
- (2) 学校図書館活動推進事業連絡協議会の開催  
年1回(夏季休業中:8月)  
1会場(高知市)
- (3) 学校図書館活動のためのガイドブックの作成と配布  
作成:平成22年4月~6月 配布:7月
- (4) 必読図書リストブックの作成と配布  
作成:平成22年5月~8月 配布:9月

緊急雇用創出臨時特例基金活用

学校図書館支援員70名程度配置(市町村において実施)

見込まれる具体的な成果

この事業で学校現場はどのようになるのか。

- ・学校図書館活動を通じて、本に親しむ児童・生徒が育つ。
- ・学校図書館を授業等の学習場面で活用することにより、思考力や表現力が生まれ、児童・生徒の学力の定着・向上につながる。
- ・学習環境が整い、児童・生徒の落ち着いた学校生活が生まれ、落ち着いた学校生活のための土壌ができる。

教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	不登校・いじめ等対策小中連携事業		
課名	人権教育課		
事業費 (うち一般財源)	20,113千円 (20,113千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	16,596千円 (16,596千円)

目的

いじめや不登校等児童生徒の問題行動は依然として高い水準で発生しているが、特に中1段階で急増している。

人間関係づくりや中1ガイダンス(ガイダンス合宿を含む)など、中1段階に重点を置いた小中連携の取組を充実させることにより課題解決を図る。

内容

[達成目標]

平成23年度末 不登校等の生徒指導上の発生率を全国水準まで改善する。

[事業内容]

**継続**

4市(香南市、高知市、土佐市、宿毛市)において、課題解決のための小中学校間の連続性のある取組を継続し、市全体の取組として強化・拡大する。

- ・小中間の交換授業や交流会の実施
- ・小中連絡会議や市町村連絡会議の定期的な実施
- ・中1ガイダンスの充実
- ・小中連続した人間関係づくりや生徒指導のシステム化
- ・不登校等児童生徒への学習支援(香南市、土佐市、宿毛市に各2名、高知市に4名の不登校等学習支援員を配置する)

**新規拡充**

4市の取組を広げるため、新たに6市町村において取組重点中学校を指定し、人間関係づくりや中1ガイダンスの充実を図るとともに、アドバイザーを招聘する広域支援会議への参加、情報交換を行う。

※県教委サポートチームは、委託市町及び学校を支援するとともに、事業の進行管理を行う。

見込まれる具体的な成果

- ・小中学校間の連続性のある取組により、新入生の中学生活のスタートがスムーズになり、生徒が安心して登校できるようになる。
- ・教職員の交流が深まることにより、指導の一貫性が図られる。
- ・21年度の効果的な取組(人間関係づくりや中1ガイダンス等)が他の市町村に広がり、不登校やいじめ、暴力行為等の課題が改善される。



事業名	青少年センター主催事業		
課名	生涯学習課		
事業費 (うち一般財源)	3,465 千円 ( 3,465 千円)	H21 当初予算額 (うち一般財源)	4,293 千円 ( 4,293 千円)

### 目的

- 中学1年生が入学後の集団宿泊訓練を通して、規範意識や生活・学習習慣を身に付けるとともに、学級づくりや仲間づくりが円滑にできるように支援する。
- 自然体験活動や居場所づくりを通して不登校の予防的対応を図るとともに、子どもが家庭や地域社会と上手に関わりながら成長する力を身に付ける。

### 内容

- (1) 中学生の学力低下等を解消するための学習ガイダンスや仲間づくりを目的とした集団合宿の実施
- (2) 不登校の予防を目的とした、心の教育センター・学校と連携した自然体験活動の実施

#### H21→H22 改善点

- \* 中一学級づくり合宿事業実施校の拡大 (4校→10校)
- \* 生徒数が一学年100人以上の未実施校に対して、積極的に声掛けをし、県立幡多青少年の家・国立室戸青少年自然の家と連携して実施
- \* 発達段階に応じた自然体験活動や宿泊体験の実施 (対象範囲の拡大)

### 見込まれる具体的な成果

- ・生徒が自分の目標を持ち、やる気を持って学業に取り組めるようになる。
- ・クラスにまとまりができ、学習に集中できる学級経営が行われるようになる。

事業名	温かい学級づくり応援事業		
課名	人権教育課		
事業費 (うち一般財源)	6,851千円 (6,851千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	6,517千円 (6,517千円)

## 目的

いじめや不登校等児童生徒の問題行動は依然として高い水準で発生しており、児童生徒理解の重要性が高まっている。

子どもの学級満足度などを把握でき、教職員の児童生徒理解を助ける「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U」を活用し、教職員の児童生徒理解をより深めるとともに、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる温かい学級・学校づくりを推進する。

## 内容

教職員の児童生徒理解力や校内支援体制等の学校組織力を高めるため、Q-Uを活用した次の具体的な学校支援等を重点とし、アセスメントを踏まえた児童生徒と集団への支援を行う。

- 1 「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U」質問紙の配付  
全公立小中学校の全学年を対象に1回分を配付
- 2 研究協力校への具体的な支援  
Q-Uを活用した学校・学級づくりの専門家(大学教授等)を研究協力校に派遣し、心の教育センターの指導主事等が中心となって、効果的な取組の推進などを継続的に支援
- 3 活用・支援の研修会  
学級経営支援講座を開催し教職員のスキルアップを図るとともに、学校を支援する市町村の指導事務担当者等を対象とした児童生徒理解を推進するための指導者養成研修会等を実施
- 4 個別事例による活用研修  
心の教育センターの指導主事等が市町村や学校へ出向き、Q-Uを活用した児童生徒への組織的な支援方法や個別支援などを行うための研修会を実施

## 見込まれる具体的な成果

高知県内の小中学校教職員がQ-Uを具体的に活用することにより、校内の児童生徒理解に関する共通認識が深まり、チームを組んで子ども達の支援を行う校内体制づくりが進む。そのことにより、いじめ・不登校等を生じさせない、温かい学級・学校づくりが進む。

事業名	ふるさと教育推進事業		
課名	生涯学習課		
事業費 (うち一般財源)	2,247千円 ( 0千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	2,444千円 ( 0千円)

### 目的

- 郷土に誇りと愛着をもった子どもを育むために、すべての小学校5年生に資料集を配布することにより、郷土の偉人、特に坂本龍馬について関心・理解を深める。
- 子どもたちのコミュニケーション力や心豊かな人間性、社会性を高めるため、社会教育団体との協働により、地域での異世代間交流や伝統文化の継承を進める。

### 内容

- (1) 資料集「坂本龍馬を知っちゃう？」の配布(小学5年生に配布し、学校や家庭での学習に活用) H21:14,500冊(小学5.6年生) → H22:7,000冊
- (2) 資料集に基づいた「龍馬検定(小学校版)」の実施、認定証の交付
- (3) 龍馬のすべてをテーマにした一般県民向け連続講座「龍馬学十講座」の開催  
定員100名 内容:龍馬の生い立ちから没後まで
- (4) 高校生を対象に「土佐偉人」についての出前講座の実施(H21:3校→H22:5校)
- (5) 地域の人々の指導により小学生が県内3か所でお遍路さんへの接待を実施
- (6) 地域の青年団が中心となった3世代交流による郷土芸能発表会の開催

#### H21→H22 改善点

資料集に対しての興味・関心を高め、一層の知識理解を図るため、「龍馬検定(小学校版)」を行い、同時に認定証を交付することとした。

### 見込まれる具体的な成果

- ・子どもたちが龍馬の生い立ちや主な功績を知り、自分自身の生き方に活かすことができる。
- ・お遍路さんへの接待を経験することにより、人々とのふれ合いの大切さを学び、自ら近所の人に挨拶する子どもが増える。
- ・郷土芸能にかかわることにより、地域の行事に積極的に参加する親子が増える。

# ふるさと教育推進事業

2,247千円  
(2,444千円)

## <現状と課題>

住んでいる地域の歴史や自然についての関心の低さ

道徳心や規範意識の低下、思いやりの欠如

地域教育力の低下

## <事業の目的>

子どもたちのコミュニケーション力や心豊かな人間性、社会性を高めるため、社会教育団体との協働により、地域での異世代間交流や伝統文化の継承を進める。

郷土に誇りと愛着をもった子どもを育てるために、すべての小学校5年生に資料集を配布することにより、郷土の偉人、坂本龍馬について関心・理解を深める。

## <事業の内容>

### 土佐史談会

ふるさと学習の推進



Key Word  
「龍馬伝」

- 連続講座「龍馬学十講座」
- 体験活動  
「龍馬の地探訪」
- 高校出前講座「土佐偉人」

### 高知県連合婦人会

思いやりの心の育成



Key Word  
「四国霊場88ヶ所」

- 体験活動  
「お遍路さんの接待」

### 高知県青年団協議会

異世代・異年齢の交流



Key Word  
「神楽」

- 交流活動「神楽伝承」
- 体験活動「地域の自然」

「坂本龍馬をしっちゅう？」  
県内全小学5年生に配布  
(約7,000人)

坂本龍馬検定(小学校版)  
実施・認定証交付

坂本龍馬をしっちゅう?  
検定

龍馬の生い立ちや功績を知り、  
自分自身の生き方に活かす

人とのふれ合いの大切さを学び、  
自ら挨拶する子どもが増える

郷土芸能にかかわることにより、  
地域の行事に参加する親子が増える

教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	教育相談体制充実費		
課名	人権教育課		
事業費 (うち一般財源)	139,843千円 (97,535千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	122,005千円 (85,167千円)

目的

不登校・いじめをはじめ児童生徒の問題行動等は依然として高い水準で発生している。これらの課題を解決していくためには、その大きな要因の一つである児童生徒や保護者等の心の問題等を解決していく必要がある。そのため、児童生徒や保護者等の不安や悩みの相談に対応できる教育相談体制の充実を図る。

内容

【配置状況】

- ・ 小学校に、地域人材を活用した「子どもと親の相談員」を配置する。  
20校 → 20校 (21年度 → 22年度、以下同じ)
- ・ 中学校を中心に、小学校、高等学校に「スクールカウンセラー等」を配置する。  
111校 → 130校 (小30、中75、高6 → 小43、中79、高8)
- ・ 高等学校に「心の教育アドバイザー (カウンセラー)」を配置する。  
21校 → 22校
- ・ 福祉と教育の両方の観点から関係機関と連携した支援を行う「スクールソーシャルワーカー」を配置する。  
18市町村29人 → 18市町村33人

見込まれる具体的な成果

児童生徒、保護者に対する相談体制や関係機関と連携した支援体制ができることにより、日常的に関わる教員への専門的な助言等も含めて、早期のきめ細かい対応が行えることになり、不登校等の未然防止や長期化、深刻化を防止することができる。

教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	放課後子どもプラン推進事業費		
課名	生涯学習課		
事業費 (うち一般財源)	364,272千円 (227,197千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	281,266千円 (175,607千円)

目的

- 子どもたちの健やかな育ちと豊かな学びを支援するため、県内の希望する全ての小学校区での放課後子ども教室や放課後児童クラブを実施する。
- 中学生の学習活動の充実を支援するため、「放課後学習室」を開設する。

内容

- (1) 特別支援学校における放課後生活支援の実施委託 (国 1/3 県 2/3)  
委託先：山田養護学校学童クラブ保護者会
- (2) 子ども教室、児童クラブへの運営助成 (国 1/3 県 1/3) **拡充**  
補助先：市町村 ・子ども教室 99→125カ所  
(小学生 92カ所、中学生 33カ所)  
・児童クラブ 65→63カ所
- (3) 児童クラブの施設整備への助成 (国 1/3 県 1/3)  
補助先：香南市、四万十市
- (4) 子ども教室を新規開設するための助成 (県単定額)  
補助先：市町村 (初年度のみ市町村負担を軽減) 35→23カ所
- (5) 子ども教室、児童クラブの学習活動を充実するための助成 (県単定額) **拡充**  
補助先：市町村 148→180カ所  
・図書や教材 (図鑑、科学実験材料、学習プリント等) の購入  
・学習環境を整えるための修繕、備品整備  
・学習指導員の配置
- (6) 就学援助を受けている児童等を対象に、保護者利用料の免除を行うための助成 (県 1/2) **新規**  
補助先：市町村 31カ所 177人分
- (7) 指導員等の資質向上のための研修や推進委員会の開催 (国 1/3 県 2/3)  
推進委員会 (3回)、指導員研修等 (10回)
- (8) 放課後学び場人材バンクの設置 (ふるさと雇用再生特別基金)  
学習活動を支援する講師等を発掘、登録する「人材バンク」の運営

H21→H22 改善点

必要なすべての子どもたちが参加できるよう支援を拡充

- (1) 子ども教室・児童クラブ設置校の拡大
- (2) 経済的、養育的に困難を抱える家庭の児童が利用できるよう、利用料を免除するための助成制度の創設

### 見込まれる具体的な成果

小学生は、放課後に学校や公民館などの安心して活動できる場所で宿題をしたり異年齢の集団で遊ぶことで、生活・学習習慣を身につけ健やかに成長する。

中学生は、放課後または長期休業期間などに、学校等に設置する「学習室」で、地域の講師の個別指導による基礎学習や、自主学習をすることにより学習習慣を身につける。

事業名	子どもの生活リズム向上推進事業費		
課名	生涯学習課		
事業費 (うち一般財源)	3,180千円 (3,180千円)	H21 当初予算額 (うち一般財源)	3,180千円 (3,180千円)

目的

基本的な生活習慣の改善と家庭での学習習慣の定着を図るために、「早ね早おき朝ごはん」運動の推進など様々な啓発活動を行う。

内容

- (1) 小中学校PTA団体への基本的な生活習慣づくりや家庭学習の定着に関する事業の委託（30PTA）
- (2) 生活リズム向上のための保護者向けリーフレットや子ども向けポスター等を県内全保育所・幼稚園、小中学校に配布
- (3) PTA研修会や各地で実施する学習会等で、生活リズムの向上について啓発活動の推進
- (4) 「こうち家族強調月間（9月、11月、1月）」の各1週間に、生活リズムチェックカードを活用して、親子又は子ども自身が自らの生活習慣を点検することの普及奨励。また、認定証並びにがんばり賞の交付  
 (参考) 平成20年実績 437園・所、学校より10,061人が参加  
 平成21年度目標 20,000人  
 平成22年度目標 30,000人

見込まれる具体的な成果

- ・ 親子でまたは子ども自身が、自らの生活習慣を点検し、規則正しい生活を送れるようになる。
- ・ 朝食摂取率が向上し、学校での学習や運動に意欲的に取り組めるようになる。
- ・ 起床時間や就寝時間等、生活リズムが向上することで、家庭学習時間の増加につながる。
- ・ 生活リズムに関心のある保護者が増える。



事業名	家庭教育支援基盤形成事業費		
課名	生涯学習課		
事業費 (うち一般財源)	7,558千円 (4,340千円)	H21 当初予算額 (うち一般財源)	9,920千円 (6,702千円)

目的

家庭の教育力の向上を図るため、市町村の主体的な取組みを支援し、企業、NPO等と連携して地域社会全体で子育てを支援する。

内容

- (1) 家庭教育を支援するための人材養成や研修講座への助成 (国 1/3 県 1/3)  
補助先：市町村 7→14カ所
- (2) 地域で親子が気軽に参加できる子育て講座の実施をNPOや民間団体に委託  
委託先：NPO等団体 5→5カ所
- (3) 地域で子育てを支援する「家庭教育サポーター」等の研修交流会の開催  
5回
- (4) 学校や地域、企業等での家庭教育に関する出前講座の開催  
15回

見込まれる具体的な成果

すべての親が安心して子育てをすることができるようになり、子どもたちが心身ともに健やかに成長する。

# 子どもの生活習慣づくりの推進

15,083千円  
(13,100千円)

## 目的

保護者、学校（PTA）、地域が一体となって「早ね早おき朝ごはん」県民運動を推進し、子どもの学力・体力の基盤となる基本的な生活習慣の定着を図る。

## 家庭・子ども

### 生活リズムチェックの奨励

「こうち家族強調月間（9・11・1月）」を設定し、家庭学習やゲーム・テレビの視聴時間等、家庭での過ごし方を親子で楽しみながら学ぶ「生活リズムチェックカード」に取り組み、目標の達成者には認定証を贈呈する。  
<全幼児～中学生対象>

NEW

### 「早ね早おき朝ごはん」の啓発活動

- 県民から公募してキャラバン隊を結成し、保育所・幼稚園・学校・地域イベント等を巡回して子どもたちとふれあいながら啓発を行う。 <15回：舞台劇（着ぐるみ）、人形劇（パペット）、紙芝居、リズム体操、クイズ等>
- 子育て支援関連事業と連携した広報・啓発を行う。

## 市町村・地域・企業・NPO

## 学校・PTA

### 家庭教育の支援

地域社会全体で子育てを支援し、家庭教育力を向上させる。

- 地域人材の養成  
<子育て支援者向けの研修会の開催や情報提供>
- 企業、NPOと連携した学習機会の提供  
<学校や企業への出前講座とNPOが実施する子育て講座の開催>
- 市町村が実施する家庭教育支援の取り組みへの助成

### PTA・教育行政研修会

学校・保護者・行政が一堂に会し、様々な教育課題について協議し、問題解決に向けて組織的に行動するための体制をつくり、行動化を促進する。 <7地区、7回>

### 家庭学習推進事業

家庭学習のあり方等について実践研究をPTA団体に委託し、子どもたちの家庭学習の定着を図る。  
<小中学校PTA30団体>

子どもの学力・体力の向上は基本的な生活習慣づくりから！



「早ね早おき朝ごはん」県民運動イメージキャラクター

©やまがた

事業名	学校支援地域本部事業		
課名	生涯学習課		
事業費 (うち一般財源)	36,464千円 ( 0千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	40,384千円 ( 0千円)

### 目的

学校支援地域本部が円滑に機能するよう、学校支援の核となる地域コーディネーターや学習支援ボランティアの資質向上・地域本部の活動充実を図るとともに、各市町村が設置している人材バンクの増員・活用システムの構築を支援する。

### 内容

- (1) 学校支援地域本部活動（市町村実行委員会の開催や学校支援活動の企画等）の運営委託（18市町村21地域本部）  
(H21→H22 市町村・地域本部数は変更なし)
- (2) 地域コーディネーターの力量アップのための研修会の充実 (H21:4回→H22:5回)
- (3) 市町村による学校支援ボランティア発掘・養成への支援
- (4) 全国的に著名な専門講師が6支援本部（3回×2地域本部）を訪問し、事業実施に対する指導・助言
- (5) 実績報告、成果発表会開催や先進地域を紹介するリーフレットの作成等により、本事業の有効性を未実施校やPTA等に情報提供
- (6) 未実施市町村に対して、学校支援地域本部の仕組みを広報啓発

### 見込まれる具体的な成果

- ・ 地域コーディネーターが機能することにより、学校と地域の連携が強化され、地域ぐるみで学校を支援する気運が高まる。
- ・ 人材バンク登録者増加により、学校の要請に応じた適切なボランティアが配置できる。
- ・ 地域の協力により、教員が授業などの教育活動に専念できる時間が確保される。

# 学校支援地域本部事業

36,464千円  
(40,384千円)

～地域ぐるみで学校教育を支援する体制を整備～

## < 目的 >

学校支援地域本部が円滑に機能するよう、学校支援の核となる地域コーディネーターや学習支援ボランティアの資質向上、地域本部の活動の充実を図るとともに、各市町村が設置している人材バンクを充実させる。

## < 現状 >

### 教員の多忙化

- ・教員の業務量の増加
- ・保護者への対応の困難さ
- ・子どもの多様化

### 地域の教育力の低下

- ・個人主義の浸透
- ・地縁的なつながりの希薄化
- ・規範力の弱まり

青少年の凶悪犯罪  
いじめ・不登校等

地域ぐるみで学校運営を支援する仕組み作り

## < 目的 >

◆教員の子どもへのきめ細かな指導時間を拡充する。  
<教員が子どもと向き合う時間の拡充>

◆地域住民等の学習成果の活用機会を拡充する。  
<地域の教育力の活性化>

## 事業内容

高知県教育委員会

### 市町村教委・実行委員会(18市町村)

- ◇事業の企画・実施
- ◇地域コーディネーター・学校支援ボランティアの養成(運営協議会との協働)
- ◇地域への普及啓発

### 学校支援地域本部 [21学校支援地域本部]

地域教育協議会 ※既存の開かれた学校づくり推進委員会を活用

- ◇学校支援活動の企画・実施
- ◇地域コーディネーター(有償)の配置
- ◇学校支援ボランティア(無償)活動の支援
- ◇学校支援ボランティアの募集
- ◇人材バンクの作成

### 学校(中学校区)

- 学習支援活動
- 学校図書館の運営
- 部活動指導
- 環境整備
- 登下校安全確保
- 学校行事の支援

地域  
コーディ  
ネーター

地 域 住 民

空き教室等で、課題に応じて学校支援ボランティアの活動について連絡、調整を行う。

教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	子どもの体力向上支援事業		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	5,338千円(国) ( 0円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	5,175千円(国) ( 0円)

目的

児童生徒の長期的な体力低下傾向に対し、全国水準まで体力を向上させるために、本県の体力の低下要因について詳細に分析し、課題を明確にすることで、体力向上に向けた施策の見直しを繰り返し行い、効果のある取組を推進していく。

内容

1. 学校における支援事業

<2つの委員会と3つのワーキンググループ>

○体力向上支援委員会      ○体格・体力、運動習慣等調査結果分析委員会（5名）

●体力向上ワーキンググループ      ●学校での取組のワーキンググループ

●地域・家庭ワーキンググループ      （合計12名）

<啓発活動>

○体力向上フォーラム

2. 地域と連携した支援事業

○県内3地域における実践

○具体的な取組例

「体力向上を実現するための具体的な取組」「体力アッププログラム作成」等

<啓発活動>

○担当者連絡会

見込まれる具体的な成果

体力向上を目指した具体的な施策を示すことにより、学校現場は体力の重要性を理解し、体力向上に向けて積極的に取り組むことになる。その際に詳細な分析による客観的なデータや具体的な実践方法は、体育的な行事の内容に工夫をもたらしたり、体育授業の質を高めたりすることに繋がる。このことで子どもたちが運動に関わる時間が多くなり、結果として、子どもたちの体力が高まる。

# 子どもの体力向上支援事業

＜本県の子どもたちの体力・運動能力の現状＞  
 平成20年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査  
 体力合得点 小学校男女47位 中学校男子45位 女子46位

体力向上に向けては、高知県が抱える構造的な課題解決を  
 図るための長期的な視野に立った取組が必要

## 体力向上に向けた2つの視点

委託

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果に基づく  
 子どもの体力向上支援事業（文部科学省）

### 学校における支援

#### 体力向上に向けた施策の方向性

##### 体力向上支援委員会

- ①体力向上に向けた方向性の検討  
 ＜構成委員＞  
 大学、学校、健康教育等関係者

##### ワーキング委員会

- ①具体的施策の企画・立案  
 ＜構成委員＞  
 大学、学校、教育行政等関係者

##### 分析委員会

- ①データ分析
- ②課題の明確化
- ③課題解決に向けた方向性  
 ＜構成委員＞  
 高知大学、小中学校教員等

【改定版】こうちの子ども体力アップアクションプラン ▶ 学校への支援

### 地域と連携した支援

#### 地域の特性を生かしたモデルプラン

##### 地域と連携した実践

県内3市町村で体力向上に向けた取組実践  
 （平成21年度 高知市・いの町・室戸市）

##### 【体力向上地域連携協議会の開催】

- 年間3回程度
- 指定地域の情報交換
- 課題の明確化
- 課題解決に向けた方向性の検討

地域の特性を生かした体力向上に向けた  
 効果的な方法を地教委を通じて地域に広  
 げていく。

## 県民運動に広げるための 体力向上フォーラム

開催時期：平成22年6月中旬

内 容：特別講演、高知県の児童生徒の体力の現状について、パネルディスカッション 等

教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	トップアスリート夢先生派遣事業		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	7,140千円 (7,140千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	7,170千円 (7,170千円)

目的

体力の向上要因の一つである運動習慣の定着率が全国水準より低い児童生徒が多いため、プロスポーツ選手やメダリストなどのトップアスリートたちが先生となる「夢の教室」を開催し、スポーツの素晴らしさや夢に向かって努力することの素晴らしさを感じとらせることで、児童生徒が夢を持つことの大切さを学び、夢に向かってがんばろうとする意欲の向上を図る。

内容

「夢の教室」の実施

派遣対象数 34市町村（基本一各市町村毎に1回実施）

夢先生 - トップアスリート、メダリスト

実施内容

- 小学生対象：前半：ゲームの時間（チームワークを育てるための運動等）  
後半：トークの時間（競技経験から学んだこと、夢シート記入等）  
※JFAのこころのプロジェクト「ユメセン」を活用
- 中学生対象：県内のアスリートによる講演(50分程度)

見込まれる具体的な成果

夢先生（トップアスリート）との体を通しての活動の中で、高度な技術に触れたり、改めてスポーツの素晴らしさに気づいたりすることで、運動やスポーツに対する意欲が向上する。また、夢先生の人生経験を語っていただく中で、夢を持ち続けることの大切さや夢に向かって努力することの素晴らしさを実感し、自らも夢を持つとすることで、自主的・主体的に活動しようとする態度を育て、あらゆる面において意欲的な児童生徒が増える。

併せて、話を聞いた教員にとっても子どもに対する指導方法の参考となる。

# トップアスリート夢先生派遣事業

＜本県の子どもたちの体力・運動能力の現状＞

平成20年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査  
体力合得点 小学校男女47位 中学校男子45位 女子46位



子どもたちの健やかな体を育てために  
運動習慣の確立

トップアスリートとのふれあいを通して、スポーツの素晴らしさを味わい、運動やスポーツをする意欲を高めるとともに、夢に向かって努力することの大切さを学ぶ。

## 夢の教室

県内34市町村 実施

＜夢先生＞  
プロスポーツ選手  
トップアスリート  
メダリスト など



### ＜プログラム＞

#### ■小学校のプログラム

##### ＜前半＞

1. オープニング
2. 準備運動 (10分)
3. ボールを使ったゲーム (20分)

##### ＜後半＞

1. 夢先生のトーク (20分)
2. みんなの夢 (15分)
3. 夢先生からのメッセージ (10分)
4. エンディング (10分)

#### ■中学校のプログラム 講演等 (50分程度)

学校は  
こうする!



- トップアスリートの生き方を学ぶ中で、子どもたちが夢に向かって頑張ろうとしたり、運動やスポーツをしようとしたりする意欲が高まる。
- 運動やスポーツの持つ効果を学ぶことで、日々の授業に活用しようとする 学校が増える。

トップアスリートによる夢の教室は、話題性があり、マスコミの取材も多いため、県民への広報活動としても効果がある。



教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	健やかな体を育む小学校体育推進事業		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	668千円 (668千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	668千円 (668千円)

目的

小学校の体育科は、専門性が高い技能教科でありながら、運動領域に関する教科書がなく、体育の指導に対して不安を抱えている教員が多いため、授業づくりの参考となる指導資料を作成し、活用のための支援をすることで、体力向上に向けた体育授業の充実を図り、児童の体力・運動能力の向上を目指す。

内容

<指導資料の作成>

■作成委員会 委員：小学校教員 11名（東部・西部・中部・高知市）

■作成資料内容：指導力向上に向けた指導資料（50ページ程度）

配布：全小学校教諭（3,600部）

計画：4月～8月 編集委員会 9月 入稿 10月 印刷・配布

<指導資料の周知>

各学校の校内研修への積極的なアプローチ

見込まれる具体的な成果

体育（運動領域）には教科書がないため、授業を行うための参考資料として学校現場で活用される。授業の目的・場の設定・指導方法等、児童の技能を伸ばすための内容が記載されているため、体育の授業の質が高まる。また、資料を活用した校内研修を行う学校が多くなり、体育に関する指導力が高まっていく。さらに、内容を継続的に検討するための編集委員会を行うことで、学校現場が必要としている資料を現状に応じて作成することができる。

# 健やかな体を育む小学校体育推進事業

【事業目的】 児童の体力向上を図るための体育指導の在り方を改善するため、県内小学校教員の参考となる実践的指導資料を作成するとともに、それに基づいた授業を県内に広めていく。また、小体連と連携した取組を行うことで普及推進を図る。

## 現状と課題

- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 小学校47位
- 小学校体育の教科書がない（指導資料不足）
- 教員の高齢化による実技研修参加の減少
- 新学習指導要領「体力向上を図る体育の充実」

## 今後の戦略

## 魅力ある小学校体育の充実

体力向上を意図した体育授業の改善を図るための指導資料を作成することで、運動意欲・運動能力の向上を図ることができる。

小学校の体育には教科書がないため、参考となる資料が欲しいです。

平成21年度  
小学校体育指導資料作成

指導資料ではモデル単元があって、年間計画を立てるときに参考になりました。今度は、1時間の授業計画の資料が欲しいです。

## 小学校体育指導資料2 —実践指導資料集—

### <基本編集方針>

- ◎小学1～6年
- ◎体力向上を意図した授業展開例

### <編集委員会>

- 小学校体育連盟役員
- 編集会議 4回

### <印刷部数>

●3,600部

県内全小学校教員

広める  
ために

### <趣旨説明>

- 地教委
- 管理職
- ・校内研修等を活用した全教員への周知
- 小学校体育連盟
- 研修会等での広報

教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	地域スポーツ人材の活用実践支援事業		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	10,557千円 (0千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	11,542千円 (0千円)

目的

体力の向上要因として重要な体育・保健体育の授業や運動部活動を充実させるために、地域の優れたスポーツ指導者を外部指導者として学校現場に派遣し、有効に活用するための工夫を行うことで、学校と地域との連携を深めながら、児童生徒のスポーツに対する関心を高め、スポーツや運動を積極的に行う子どもを育てることにより、心身の健全な育成と体力の向上を目指す。

内容

- 地域スポーツ人材活用促進委員会の開催
  - ・地域スポーツ人材活用システムの作成等
- 学校体育（小学校・中学校）へ外部指導者を派遣
  - 派遣対象 70校（原則：1単元3回、1回当たり2時間）
  - 派遣対象領域 陸上、器械、水泳、ボール、表現
- 運動部活動（中学校）への派遣
  - 派遣対象 70部（1部当たり年間30回）
  - 派遣対象 専門的な指導のできる顧問がいない部、競技力向上を目指す部 等

見込まれる具体的な成果

小学校や中学校の体育の授業に外部指導者が入り、学級担任等とのチーム・ティーチングによる授業を展開する中で運動の技能が伸び、運動に対する意欲が向上する。その結果、運動を積極的に行おうとする児童生徒が増え、運動習慣の定着率が高まる。

また、運動部活動に専門性の高い外部指導者が入ることで、運動部活動がより魅力あるものとなり、継続して活動する生徒が増え、体力・身体能力が高まる。さらには、運動部活動への加入率が高まっていく。

# 地域スポーツ人材の活用実践支援事業

【事業目的】 学校と連携して地域スポーツ人材を活用し、学校のニーズに応じて指導者を派遣することで、体育・保健体育の授業や運動部活動の活性化を図る。

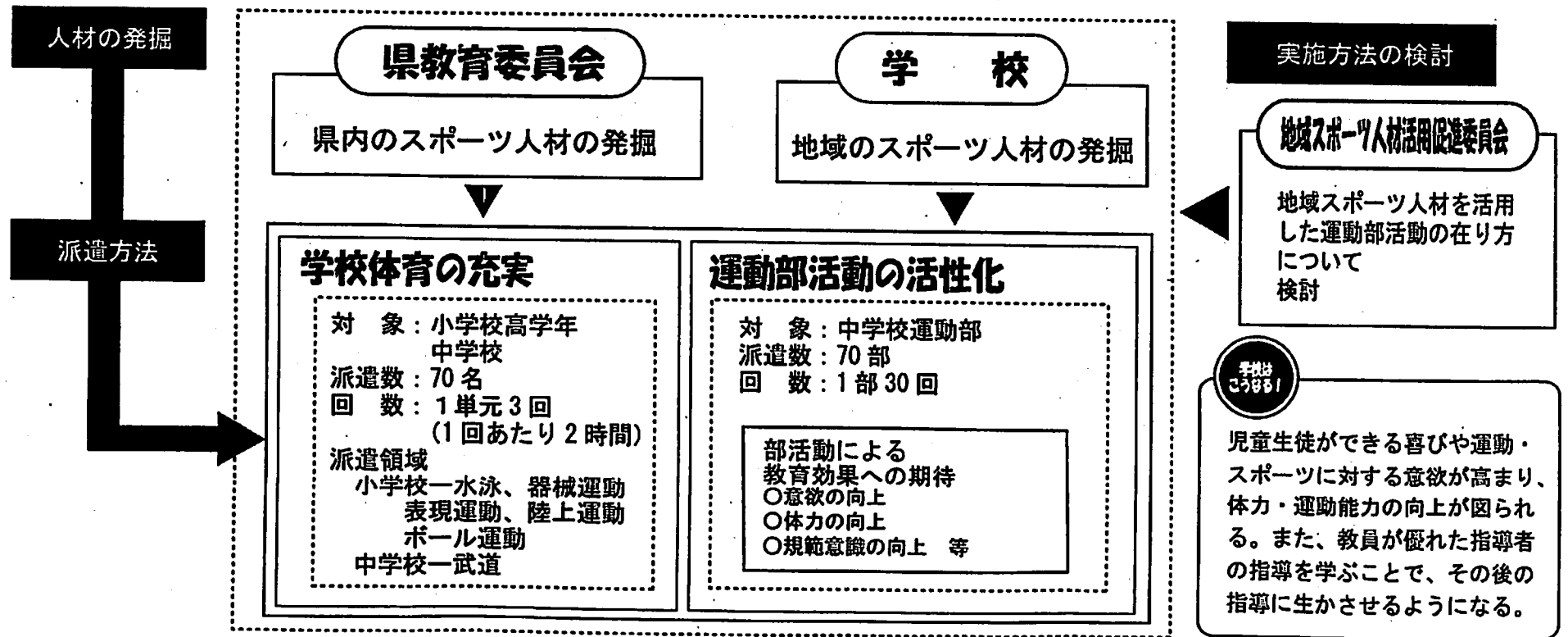
## 現状と課題

- 体育やスポーツ活動の教育的効果に期待
- 教員の高齢化・多忙化
  - 中学校—武道や部活動の指導に不安
  - 小学校—専門性の高い領域の指導に不安
- 部活動の専門的指導者不足

## 今後の戦略

地域のスポーツ人材を発掘・活用した体育授業や運動部活動を推進し、児童生徒の健全育成を目指す。

## 地域と連携した教育の推進



教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】体力・運動能力、運動習慣等調査事業		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	4,767千円 (4,767千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	0千円 (0千円)

目的

体力の長期的な低下傾向を上昇傾向に転換し、全国水準まで引き上げるために、体力・運動能力、運動習慣等調査を実施し、調査結果を分析することで、教育委員会や各学校が、それぞれの児童生徒の実態や課題を把握し、体力向上に向けた取組を見直すことで、PDCAサイクルを確立し、継続した取組の充実を図る。

内容

- <実施対象> 小学5年生、中学2年生
- <実施内容> 実技に関する調査（新体力テスト）  
運動習慣等調査（児童生徒）  
学校質問紙調査（学校）
- <スケジュール>  
7月まで 実施・提出  
9月 各学校データ送付  
10月 集計・報告書作成・配布
- <達成目標>  
平成23年度までに全国水準に上昇

見込まれる具体的な成果

平成21年度まで文部科学省が実施した「体力・運動能力、運動習慣等調査」の悉皆調査を、引き続き県が実施することで、市町村教委や各学校の児童生徒の体力に対する意識がさらに高まっていく。また、詳細に分析したデータが提供されることで、それまでの取組に対する評価が簡潔に行われるようになり、体力向上に向けたPDCAサイクルが確立され、継続的な取組が行われるようになる。

事業名	【新】県立特別支援学校再編計画に伴う施設等の整備		
課名	総務福利課、特別支援教育課		
事業費 (うち一般財源)	377,292千円 (304,472千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	0千円

### 目的

県中央部の県立知的障害特別支援学校における児童生徒の急増や肢体不自由特別支援学校における在籍児童生徒の障害の重複化などの課題を解決するため、特別支援学校の再編整備を行い、学校規模の適正化や一人一人のニーズに応じた教育の充実を図る。

### 内容

高知県立特別支援学校再編計画（第1次）で定められた、知的障害特別支援学校分校の新設、複数の障害に対応する特別支援学校の設置等の再編計画に基づき、必要な施設・設備の整備を行う。

- 山田養護学校分校の設置
  - ・中芸高等学校の教室・浄化槽等を改修するとともに、エレベーター・スロープ等を設置しバリアフリー化を図り、校舎内に分校を設置する。
- 日高養護学校分校の設置
  - ・高知ろう学校の産業技術科棟の教室を改修し、高知ろう学校敷地内に別棟により分校を設置する。併せて、高知ろう学校敷地内に木工作業棟を新設する。
- 中村養護学校
  - ・スロープの設置、トイレの改修等を行い、バリアフリー化を図る。
- 分校の開校に合わせ、生徒用机・椅子等の必要な設備を整備する。

### 見込まれる具体的な成果

- ・山田養護学校、日高養護学校に在籍する児童生徒数の適正化を図ることができる。
- ・県西部に在住する肢体不自由のある児童生徒がより身近な地域の学校で学ぶことができる。

事業名	南海地震に備える施設整備費		
課名	総務福利課		
事業費 (うち一般財源)	1,336,291千円 (169,552千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	372,367千円 (144,000千円)

**目的**

来るべき南海大地震に備え、昭和56年以前に建築された県立学校施設（統廃合予定などにより、今後使用する予定のない施設を除く。）の耐震補強設計・耐震化工事を実施することにより、施設の耐震化を推進し、児童生徒等の生命の安全を確保する。

**内容**

「県有建築物の耐震化実施計画」に基づき、県立学校施設の耐震補強設計・耐震補強（耐震改築）工事等を実施し、耐震化を推進することにより、耐震化率100%を目指す。

なお、耐震診断については、診断すべき主要な建物は平成21年度で完了済み。

**【H22実施予定】**

○耐震補強設計等：(H21)7校11棟→16校30棟・・・122,587千円

○耐震補強工事：(H21)3校5棟→8校12棟・・・1,213,704千円

**見込まれる具体的な成果**

この事業で学校現場はどのようになるのか。

校舎、体育館、寄宿舎など12棟の耐震化工事を実施することにより、高等学校の耐震化率は56.3%（H21.4.1）から、平成22年度末には59.7%に上昇する。

また、特別支援学校の耐震化率は、73.8%（H21.4.1）から、平成22年度末には85.2%に上昇する。

事業名	公立学校施設耐震診断支援事業費		
課名	総務福利課		
事業費 (うち一般財源)	36,062千円 (36,062千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	23,118千円 (0)

### 目的

来るべき南海大地震に備え、昭和56年以前に建築された公立小中学校施設（統廃合予定などにより、今後使用する予定のない施設を除く。）の耐震診断（2次診断）を実施する市町村に対し、耐震診断に要する経費に補助することにより、市町村の財政負担の軽減と耐震化の促進を図る。

### 内容

- ◆ 公立学校施設耐震診断支援事業費（36,062千円）  
公立小中学校、公立幼稚園等の耐震診断（二次診断）を実施する市町村に対して、その診断に要する経費の1/3を補助することにより、市町村の耐震診断実施率100%を目指す。  
【H22実施予定】  
9市町：25校1園（小学校16校、中学校9校、幼稚園1園）  
34棟（校舎27棟、屋体6棟、園舎1棟）

### 見込まれる具体的な成果

この事業で学校現場はどのようになるのか。

公立小中学校の校舎・屋外体育館などの耐震診断（第二次診断）を実施する市町（9市町34棟）に対し県補助を行うことにより、耐震診断実施率は88.7%（H21.4.1）から、平成22年度末には約98%に上昇する。

### 《参考》

（H21当初予算）

8市町村：13校2園（小学校6校、中学校7校、幼稚園2園）  
25棟（校舎18棟、屋体3棟、園舎2棟、寄宿舎2棟）



事業名	公立小中学校耐震化促進事業費		
課名	総務福利課		
事業費 (うち一般財源)	441,163千円 (441,163千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	210,580千円 (0)

### 目的

来るべき南海大地震に備え、昭和56年以前に建築された施設で耐震性のない施設（統廃合予定などにより、今後使用する予定のない施設を除く。）の耐震化を実施する市町村に対し、耐震補強（耐震改築）工事に要する経費に補助することにより、市町村の財政負担の軽減と耐震化の促進を図る。

### 内容

- ◆ 公立小中学校耐震化促進事業費（441,163千円）  
公立小中学校施設の耐震補強（耐震改築）に関する事業を実施する市町村に対して、国庫補助に上乘せし、国庫補助対象経費の1/6を補助することにより、耐震化率100%を目指す。  
【H22実施予定】  
13市町村：20校（小学校14校、中学校6校）  
38棟（校舎30棟、屋体8棟）

### 見込まれる具体的な成果

この事業で学校現場はどのようになるのか。

校舎・屋外体育館などの耐震化工事を実施する市町村（13市町村20校38棟）に対し、それに要する経費に補助を行うことにより、耐震化率は54.7%（H21.4.1）から、平成22年度末には約73%に上昇する。

### 《参考》

（H21当初予算）

12市町：16校（小学校10校、中学校6校）  
28棟（校舎22棟、屋体6棟）

教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金		
課名	幼保支援課		
事業費 (うち一般財源)	2,814 千円 (1,878 千円)	H21 当初予算額 (うち一般財源)	7,827 千円 (2,688 千円)

目的

南海地震の発生に備え、子ども達の安全を確保するため、地震に対するリスクが高いと思われる保育所・幼稚園施設の耐震診断のための費用についての補助を行い、補強改修等必要な措置を促す。

内容

平成26年度末には、施設の耐震診断実施率を100%とする（高知県南海地震行動計画）

補助先：市町村(高知市除く)、私立保育所（高知市除く）・私立幼稚園の設置者

補助対象事業：新耐震法施行前（昭和56年5月31日以前に建築確認を受けたもの）の基準により建築された建物の耐震診断費用に対する補助

補助対象経費：耐震診断費用及び評定料

補助率：市町村1/3以内（国庫補助の雑足し）  
私立保育所・幼稚園設置者2/3以内

見込まれる具体的な成果

子ども達が安心して生活できる保育所・幼稚園づくりが達成される。

保育所・幼稚園施設診断実施率（各年度当初）の推移

〔2階建て以上、又は面積が200㎡を超える非木造の建物〕

年度	新耐震法施行前棟数 A	耐震診断実施済棟数 B	耐震診断実施率 B/A (%)
19	163	44	27.0
20	166	46	27.7
21	149	59	39.6

事業名	幼稚園耐震化促進事業費補助金		
課名	幼保支援課		
事業費 (うち一般財源)	20,292千円 (20,292千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	8,610千円 ( 0千円)

目的

南海地震の発生に備え、子ども達の安全を確保するため、耐震対策を目的として行う幼稚園施設の整備に要する費用についての補助を行い、幼稚園の耐震化の促進を図る。

内容

平成26年度末には、幼稚園施設の90%を耐震化する(高知県南海地震行動計画)

補助先：市町村(高知市除く)、私立幼稚園の設置者

補助対象事業：耐震補強工事及び耐震対策を目的として、国庫補助を受けて実施する施設整備事業に対する継直し補助

補助対象経費：国庫補助対象工事費(実施設計費及び耐力度調査費含む)

補助率：1/6以内

見込まれる具体的な成果

子ども達が安心して生活できる幼稚園づくりが達成される。

幼稚園施設耐震化率(各年度当初)の推移

年度	全棟数 A	耐震性を有する棟数 B	耐震化率 B/A(%)
19	53	28	52.8
20	53	32	55.2
21	48	33	68.8

# 保育所・幼稚園耐震化促進事業

## 目的

南海地震の発生に備え、地震に対するリスクが高い(新耐震基準適用以前に建築された施設)保育所・幼稚園の耐震診断のための費用を助成するとともに、幼稚園施設の耐震補強工事等に要する費用についても助成し、子ども達の安全を確保する。

## 事業概要

- ### 1. 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金

(H22予算 2,815千円 [-]1,878千円 [国]937千円)

補助先:市町村(高知市除く)、私立保育所(高知市除く)、私立幼稚園

補助対象事業:新耐震法施行前(昭和56年5月31日以前に建築確認を受けたもの)の基準により建築された建物の耐震診断費用に対する補助

補助率:市町村 1/3以内(国庫補助の継足し)  
私立保育所・幼稚園の設置者 2/3以内
- ### 2. 幼稚園耐震化促進事業費補助金

(H22予算 22,939千円 [-]22,939千円)

補助先:市町村(高知市除く)、私立幼稚園設置者

補助対象事業:耐震補強工事及び耐震対策を目的として、国庫補助を受けて実施する施設整備事業に対する継足し補助

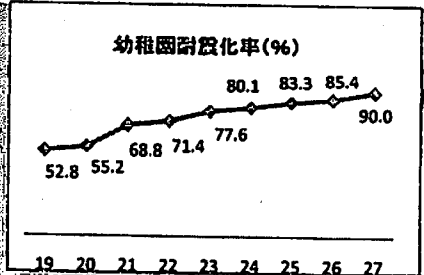
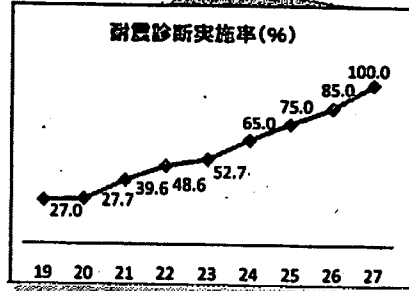
補助率:1/6以内

※公立幼稚園の耐震診断…総務福利課所管の補助制度あり  
※保育所の耐震化工事…私立保育所は安心こども金を活用した「保育所等緊急環境整備事業費補助金」による補助制度(補助率1/2)あり  
公立保育所の施設整備は、交付税により措置されているので補助制度はない

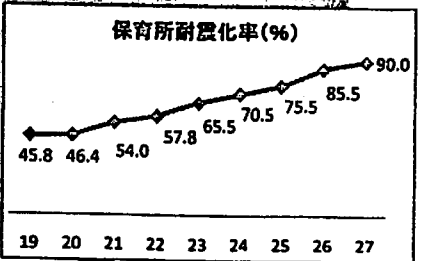
## 目標

平成26年度末までに  
(南海地震対策基本計画による)  
**全施設の90%を耐震化!**  
**耐震診断は全て実施完了!!**

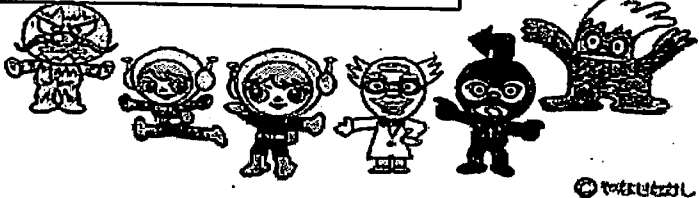
## 耐震化達成状況



※保育所・幼稚園施設のうち昭和56年以前建築の棟数に対する耐震診断実施済棟数の年度当初の比率  
平成22年度以降は、現時点で把握している施設の数から推計



※保育所・幼稚園施設の全棟数に対する耐震化済棟数の年度当初の比率



事業名	土佐海援丸代船建造費		
課名	高等学校課		
事業費 (うち一般財源)	539,186千円 (103,397千円)	当初予算額 (うち一般財源)	9,450千円 (9,450千円)

目的

現在の水産指導実習船「土佐海援丸」は、平成3年に建造した全国で最も古い実習船であり、安全性が確保できず航海実習等の教育活動にも支障が生じることから、新船を建造するものである。

内容

- ・水産指導実習船「土佐海援丸」を建造する。  
建造期間：平成22～23年度
- ・新船を活用し、高知海洋高校の教育目標である「海洋産業の担い手育成」「将来の高知県を担う人材育成」にそって、毎年、3級海技士免許取得者を10名養成する。

見込まれる具体的な成果

- ・安全性が確保され、円滑な実習が可能となることから、内船船員や漁業就業者が増加するとともに、関連産業への就職内定率の向上にも繋がる。

教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	教育情報ネットワーク推進費		
課名	教育政策課		
事業費 (うち一般財源)	43,860千円 (43,580千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	38,885千円 (38,683千円)

目的

県内の公立学校等の教育機関において、情報教育を推進するために、必要なネットワーク、情報機器の整備を総合的に行う。教育機関においては、ネットワーク接続なしにすべての業務、教育活動を運営することは困難であり、その安定的な運用が必要不可欠であるため、ネットワーク機器やシステムへの永続的なメンテナンス等を実施する。

内容

高知県教育情報通信ネットワーク（教育ネット）の高速化を図るとともに、サーバ群を増強することで、教育ネットの円滑な運用を図る。

1 教育ネット保守運用委託

教育ネットサーバ群システム保守、調査、各種サポート

2 教育アクセス回線の高速化

文部科学省の示す「超高速インターネット回線」接続率が全国47位(1.7%)となっており、光回線の超高速化が急務となっている。そのため、各県立学校からのアクセス回線を従来の10Mbpsから30Mbpsへと切り替え、教育利用の利便性を向上させる(ケーブルテレビ回線も20Mbpsから30Mbpsへ増速)。

3 教育ネットサーバ群の増強

教育ネットを構成するサーバ群への過大な負荷を分散させ、現在のボトルネック(遅延やレスポンス悪化が頻発)を早急に解消する必要があることから、プロキシサーバ群の構成を見直し、大幅に増強することにより教育ネットの安定的運用を図る。

見込まれる具体的な成果

- 1 学校現場に不可欠な情報通信を円滑に利用できる。
- 2 情報通信技術を活用した授業等の実現が可能となる。
- 3 1や2による教員のICT活用指導力の向上を図る。

教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	既存施設再生整備費		
課名	総務福利課		
事業費 (うち一般財源)	25,265千円 (21,665千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	0 (0)

目的

老朽化が進む県立学校施設の改修等を行うことにより、施設の機能の改善・維持・保全を図り、良好な教育環境を保持する。また、迅速な学校施設の改善を行うことにより、子供たちにとって危険で劣悪な教育環境を根絶する。

内容

(単位：千円)

仁淀高校廃校に伴う解体工事・解体工事設計 16,814 (設計委託費 1,920 工事費 14,894)  
 山田養護学校 寄宿舍改築に伴う周辺家屋事後調査 3,399 (設計委託費 2,399 補償費 1,000)  
 日高養護学校 第1校舎屋上防水改修工事 5,052 (設計委託費 359 工事費 4,693)  
 (平成21年度2月補正への前倒し事業費)  
 春野高校食堂棟整備 他18件 398,752

見込まれる具体的な成果

この事業で学校現場はどのようになるのか。

教育環境の大幅な改善

教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	全国生涯学習フォーラム高知大会推進事業		
課名	生涯学習課		
事業費 (うち一般財)	63,028千円 ( 61,456千円 )	H21当初予算額 (うち一般財源)	2,791千円 ( 2,742千円)

目的

産官学民協働の生涯学習を通じて、地域をどのように変革していくのかをテーマに掲げ、本県の課題解決に取り組む姿勢を全国に発信するとともに、先駆的・先導的に生涯学習の振興に取り組んできた全国の方々との交流を深め、県民の生涯学習に対する機運を高める。さらに、「土佐・龍馬であい博」との連携のもと、本県の魅力を最大限に発揮する大会とする。

内容

(1)高知大会から新たに実施する「テーマ別フォーラム」の開催

各テーマごとにプロジェクト委員会等を設置して実践・協議を進め、高知モデルを発信するとともに、フォーラム当日は、その成果の報告やシンポジウム、基調講演等を行う。

テーマ

- ①環境保全活動におけるNPO等との連携と環境教育
- ②地域再生における高等教育機関の果たす役割
- ③学校を核とした地域コミュニティの再構築
- ④人材育成とキャリア教育

(2)「総合開会式」や全国の生涯学習関連団体のPR展示を行う「生涯学習情報発信市」、高知県の食文化をアピールする「地産外商・食育展」、「文化・芸術ライブステージ」等を大会開催期間中に開催

大会開催期間：11月20日(土)～22日(月)

(3)6月から11月末までの協賛事業実施期間において、特色ある市町村主催事業や広域事業、社会教育団体等と連携した事業等の開催

見込まれる具体的な成果

- ・県内大学を中心とした産官学NPO等とのネットワークが構築される。
- ・県民が自発的に生涯学習に取り組む機運が醸成される。
- ・持続可能な活力ある地域モデルの構築や高い志を持った人材の育成の取り組みが進む。
- ・高知県の「強み」や「魅力」全国に発信できる。



教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】教育版「地域アクションプラン」推進事業		
課名	教育政策課		
事業費 (うち一般財源)	100,696千円 (100,696千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	0千円 (0千円)

目的

県内では、地域により教育課題などの状況、また歴史や文化、教育に生かせる地域資源等が異なることから、高知県教育振興基本計画を効果的に推進するために、県教育委員会と市町村教育委員会が連携・協力し、教育施策を協働で展開するとともに、市町村教育委員会の教育施策に対する人的・物的支援を明確にすることで、高知県全体の教育の振興と成果の共有を図る。

内容

- 1 教育版「地域アクションプラン」による支援  
各市町村教育委員会等が主体的に取り組む地域の教育課題解決のための取組を教育版「地域アクションプラン」として支援し、県教育委員会と協働で教育施策に取り組む。
- 2 地域教育振興支援事業費補助金（予算額 100,000千円）
  - (1) 実施主体 : 各市町村教育委員会等
  - (2) 補助率 : 1/2以内
  - (3) 補助限度額 : 1市町村あたり8,000千円
  - (4) 補助事業の内容  
市町村が策定する教育振興基本計画、教育委員会評価等の教育計画に位置づけられる事業のうち、高知県教育振興基本計画を踏まえた次のいずれかに該当する事業を協働で展開する。
    - ① 他の市町村の参考となる高知県を先導する教育実践や取組
    - ② 高知県の教育課題を克服しようとする教育実践や取組
    - ③ 各地域特有の教育事情や教育課題のうち、県が全県的または広域的な観点から支援すべきものと判断されるもの（例：市町村を越えた取組や県立学校が関係するものなど）

見込まれる具体的な成果

- 1 県教育委員会、市町村教育委員会、学校現場における目的や方向性の共有化
- 2 地域の実情に応じた教育施策の展開
- 3 1や2による本県全体の教育振興

教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	保育サービス等推進総合補助金		
課名	幼保支援課		
事業費 (うち一般財源)	48,000千円 (48,000千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	44,000千円 (44,000千円)

**目的** 地域のニーズに応じた市町村事業に支援を行い保育サービスの充実を図ることで、子どもの健やかな育ちのための環境を整備する。

**内容** 地域の実情やニーズに応じて市町村から提案のあった保育サービスや子育て支援に関する事業にきめ細かく補助する。

＜内容＞

- 補助先 : 市町村（高知市除く）
- 補助率 : 1/2以内
- 補助限度額 : 1,500千円/1事業
- 事業の例 :
  - ・一時預かり事業や病児・病後児保育事業等国庫補助制度では対応しきれない保育サービス
  - ・障害児を受け入れるための保育士の加配を行う
  - ・家庭環境に特別な配慮が必要な児童に対し保育士配置し、家庭訪問や地域連携等の事業を行う 等

**見込まれる具体的な成果**

地域の実情に応じた保育サービスの提供や子育て支援ができる

- ・ 乳児の途中入所に対応するため、保育士の配置を行う保育所 12市町 39施設(14.6%)
- ・ 障害をもつ児童を受け入れるため、保育者の配置を行う保育所 13市町村 36施設(13.5%)
- ・ (国庫対象外)家庭支援を行うために保育士の配置を行う保育所 9市町 27施設(9.9%)
- ・ (国庫対象外)子育て支援の拠点となる場を提供する事業 1町 1施設(3.3%)

**国庫補助事業対象基準** ※県内の市町村では、下記の要件を満たすのは困難

- 一時預かり事業  
年間最低300人以上活用（H21年度は経過措置により年間25人以上活用対象）
- 病児・病後児保育事業  
年間最低10人以上活用（看護師・保育士各1名以上配置）
- 地域子育て支援拠点事業  
専任者2名以上配置

**保育サービス等推進総合補助金実績**

平成22年度 113事業計画要望 積算予算額 48,267千円（例年年度途中の事業追加要望あり）  
 平成21年度 126事業：予算 44,000千円 交付決定済額 42,569千円（補助基準額の90%）  
 平成20年度 103事業：予算 32,000千円 実績 30,184千円（補助基準額の86%）

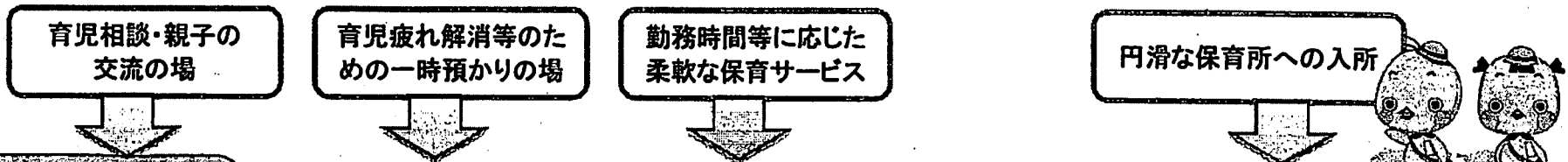
活用が多い事業	障害児保育				家庭支援保育士配置か所数		
	実施か所数	受入れ児童数	県単実施か所数	県単受入れ児童数	国庫補助	県単補助	か所計
平成19年度	79 (28.4%)	197	39	62	29	18	47 (16.9%)
平成20年度	86 (31.2%)	204	38	57	27	18	45 (16.3%)

※ 障害児特別児童扶養手当支給対象児童の受入れを行った場合の保育士の加配は一般財源化  
 ※ 障害児の県単独事業の受入れ児童数は加配保育士を配置して受入れた児童数である。  
 実際には財政状況が厳しいため加配をしないで対応している実態がある。

# 保育サービス等推進総合補助金

予算額: 48,000千円

## 多様なニーズ



## 保育サービス



< 保育対策等促進事業費補助金 ・ 次世代育成支援対策交付金(ソフト)[少子対策課とりまとめ] >

<b>国費</b> 国庫基準 専任者2名以上配置 保育士2名以上配置 年間300人以上利用	一時預かり	病児・病後児保育 看護師・保育士各1名以上配置 年間10人以上利用	家庭支援 対象児童40%以上
地域子育て拠点事業			

○保育サービス等推進総合補助金

乳児保育

障害児加配

## 課題

・保育サービスに対応するメニューは、国費事業に用意されているが、要件となる基準が高い。  
 ・このため、県内の市町村では十分な活用ができず、地域のニーズに対応できていない。

## 目標

一時預かり事業や病児・病後児保育事業等国庫補助制度では対応しきれない保育サービスや子育て支援の地域の実情に応じたきめ細やかな保育サービス等に支援する。

事業名	就職支援対策事業		
課名	高等学校課		
事業費 (うち一般財源)	43,904千円 (48,837千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	29,830千円 (29,751千円)

### 目的

厳しい経済状況の中で、特に高校生の就職が厳しいものとなっていることから、未就職卒業生を出さないために、就職支援対策の強化を図る。

### 内容

生徒に社会人として必要なマナー等を身に付けさせ、各人が希望する企業等に就職できるようにするとともに、就職アドバイザー等が求人開拓を行う。また、就業体験を通じて、生徒が就職を希望する職種への理解を深める。

#### ①就業体験事業

インターンシップ推進事業・農林業体験インターンシップ事業

#### ②就職支援対策事業

スキルアップ講習会・就職フォローアップ講習会

就職アドバイザーの配置・保護者対象進路講演会の実施

#### ③就職促進指導事業

事業所訪問

### 見込まれる具体的な成果

生徒一人ひとりが自分の希望する企業等に就職するとともに、就職内定率の向上につながる。

事業名	高等学校学力向上対策事業		
課名	高等学校課		
事業費 (うち一般財源)	33,795千円 (33,795千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	30,000千円 (30,000千円)

### 目的

高等学校では多様な学力や学習歴をもった生徒が入学してくることから、生徒の学習への意欲を喚起し、学習習慣を確立して学力の定着を図ることにより、生徒一人ひとりの進路実現を図る。

### 内容

#### ①基礎学力の向上

つなぎ教材・基礎学力補助教材の研究・作成、学力向上サポート員配置

#### ②力のある学校づくり

学力定着把握調査の実施、学びの学習合宿の実施

#### ③教員の資質向上

校内研修の充実、学力向上対策の研究、普通教科の教科別研究協議会の実施

#### ④進路実現のための学力の向上

学力向上意識啓発、進路手引書の作成、進学入試問題集・進路情報誌の充実

### 見込まれる具体的な成果

生徒一人ひとりに応じた学力をつけることにより、地元大学を含め、国公立大学合格者数が増加し、就職内定率も向上する。さらに、学ぶ楽しさを実感することにより中途退学者も減少する。

事業名	21ハイスクールプラン推進事業		
課名	高等学校課		
事業費 (うち一般財源)	38,000千円 (38,000千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	30,000千円 (30,000千円)

目的

中学校卒業生数が年々減少する中で、各県立高校が生徒一人ひとりの個性や学校・地域の特性を活かした自主的な取り組みを通じ、教育活動の特色化・活性化を推進することにより生徒の確保を図る。

内容

- ・生徒の資格取得を推進することにより就職内定率の向上につなげる
- ・実習販売市の開催や地域への学校広報誌の配布等を通じて学校理解が深まり、志願者の増加につなげる
- ・ボランティア活動や伝統文化の伝承活動を通じて地域との交流を深める
- ・海外の姉妹校への訪問等により海外との交流を深めるとともに、国際理解教育を推進する 等

見込まれる具体的な成果

地元高校の教育活動への理解が深まり、志願者の増加につながる。  
資格取得を推進することにより、就職内定率の向上につながる。

事業名	産業振興食育推進事業		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	7,434千円 (7,434千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	7,952千円 (7,952千円)

### 目的

学校において、地域の生産者や流通関係者、ボランティア団体等と連携し、学校給食へ地場産物の活用を図るためのネットワークづくりを進めるとともに、食育・食農教育の実践、調査研究を行うことにより、安全・安心な学校給食の普及充実や、地場産物の安定供給体制の構築など、食育の推進を図る。

### 内容

- 1 地場産物活用状況調査の実施（市町村立及び県立学校給食関係施設）
- 2 地場産物を使った献立レシピ集の作成
- 3 生産者、漁業者、流通関係者、学校給食関係者などからなるネットワーク会議の開催（県開催2回、15地域30回開催）
- 4 田植え、稲刈り、栽培・収穫体験などの食育・食農教育等体験学習の実施（150回）

### H21→22 改善点

体験学習を実施する市町村数を増やすとともに（13市町村→20市町村）、地域ネットワーク会議（15地域）を活性化させる他、地場産物を取り入れた学校給食の献立レシピ集を作成する。それぞれの取り組みがつながり、相互に連携、協力し、活用し合える事業展開になるよう、計画的に事業を実施する。

### 見込まれる具体的な成果

- 1 地場産物の活用状況の実態調査結果をもとに、各給食施設が実行可能な活用目標を策定することにより、地元でとれた安全で安心、新鮮でおいしい食材が給食に多く取り入れられ、学校給食の地産地消日本一により近づくことができる。
- 2 ネットワーク会議の開催により、地元産の新鮮で安全・安心な食材を使いたいという給食関係者の思いと、子どもたちに地域で取れた野菜や魚介類を食べてもらいたいという生産者や漁業者双方の思いをつなげ、課題を共有し、課題解決に向けた取組を推進し、地元産食材の安定供給体制の構築が図られる。
- 3 食育や食農教育等の体験学習を実施することによって、食べ物の生産等に関わる人々へ感謝する心の育成とともに、体験を通して地域の農業の特色や食文化について知り、一次産業の役割や感謝の心を持つ子どもが育つ。

# 産業振興食育推進事業

## 学校給食の地産地消日本一を目指す

### 地産地消・食育の推進

学校給食に地場産物の利用拡大

食育活動による

#### 内 容

- ・体験学習のメニューづくり
- ・実施に向けての働きかけ
- ・地域の生産者等の派遣依頼、調整
- ・事業の評価
- ・次年度に向

#### 連携先

- ・生産者
- ・漁業者
- ・JA
- ・漁協
- ・JA女性部
- ・漁協女性部
- ・ヘルスマイト
- ・流通関係者
- ・料理研究家

連携・協力・活用

#### 目的:

- ・自然や文化、産業に関する理解を深める
- ・生産等に関わる人々への感謝の心を育てる
- ・食文化や伝統食の継承 等

#### 体験学習

- ・食育、食農教育
- ・米づくり、栽培体験

#### ネットワーク会議

- ・安定供給体制の構築

#### 調査研究

- ・地場産物の活用実態の把握
- ・実効性のある取組目標の設定

#### レシピ集の作成

- ・学校給食に活用できる地場産物を使ったレシピの開発及びレ

連携・協力

地産地消担当

計画推進担当

食品加工担当

産業振興推進部



教育委員会 平成22年度当初予算 個別説明資料

事業名	全国栄養教諭等研究大会対策費		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	2,273千円 (2,273千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	744千円 (744千円)

目的

平成23年度に高知県で開催予定の「第52回全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会」に向け、実行委員会や企画運営委員会を組織し、円滑に開催するための準備を行い、児童生徒に対する食に関する指導のあり方や、学校給食充実の方策について研究協議を深めることにより、栄養教諭・学校栄養職員の資質の向上を図る。

内容

実行委員会設立総会の開催  
 実行委員会の開催（2回）  
 企画運営委員会の開催（5回）  
 第51回全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会（和歌山県）の運営視察

H21→22 改善点

- ・先催県の視察結果を踏まえ、従前の開催例を参考にしながら、より高知らしい大会となるよう、実行委員会や企画運営委員会に情報提供し、開催内容を検討し、取組を進める。

見込まれる具体的な成果

- 1 実行委員会や企画運営委員会に参加し、情報交換、協議をすることにより、栄養教諭や学校栄養職員に企画力がつくとともに、他の教員には、食育に関する理解や意識の向上が図られ、学校での児童生徒に対する食育や学校給食の充実に役立つ。
- 2 全国大会の準備のために、展示の企画や調査研究をすることで、今までの取組の掘り起こしや整理ができ、栄養教諭・学校栄養職員の資質の向上につながる。また、その中で見いだした効果的な取組を学校で実践することにより、子どもの食育が推進される。

事業名	ジュニア選手育成事業		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	3,017千円 (3,017千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	1,499千円 (1,499千円)

### 目的

競技力の向上を図るうえにおいて、ジュニアの育成が一つの課題としてあげられる。そこで、小学生の優れた人材を発掘し、様々な競技の体験やスポーツに必要な知識（怪我の予防、栄養学、メンタル面）等を習得させることにより、個々の能力に応じた種目を見だし、活躍できる可能性を広げ、将来、本県の競技力につなげる。

### 内容

- ・チャレンジプログラム（選考会）の実施（2回）※対象：県内小学4年～6年生
- ・育成プログラムの実施（5・6年生：年間17回 4年生：年間14回）
  - 1) 身体能力：反応、バランス、リズム、スピード等
  - 2) 知的能力：スポーツ栄養、トレーニング法、コミュニケーション等
  - 3) 体験：トップレベルの競技観戦、各種競技の体験等
  - 4) 保護者プログラム：スポーツ栄養、スポーツ障害、コンディショニング等

### 見込まれる具体的な成果

- ・各種競技を体験することにより、自分の能力に応じた競技を見つけることが期待できる。
- ・スポーツに必要な知識（各種競技のルール等以外）を習得できる。
- ・将来、本県の競技力につながる。

# 高知県ジュニア選手育成事業

事業予算：3,017千円  
(H21年度1,499千円)

## 趣旨

- ◆ 県内の優れた小学生を発掘・育成し、高知県の競技力向上と将来、日本のトップとして活躍できる選手を育成する。
- ◆ 運動に関する情報提供や体験教室などを通して、参加した子ども達にスポーツに対する関心・意欲を高めてもらうためのサポートを行う。

## 実施体制

主催：高知県教育委員会・県立青少年センター 協力：財団法人高知県体育協会

対象：小学4, 5, 6年生

## チャレンジプログラム

高知くろしおキッズ認定

H21年度：41名  
H22年度：66名程度  
(継続41名を含む)  
◆新規4年…15名程度  
5年・6年…各5名程度

## 育成プログラム

4年～6年までの継続育成

身体能力向上  
プログラム

知的能力向上  
プログラム

体験  
プログラム

保護者  
プログラム

実施回数 ◆H21年度：15回/年 ◆H22年度：4年…14回/年、5,6年…17回/年

## 適性評価

- 各自の能力特性
- 適性種目 などの助言

連携

つなく

連携

関係機関

サポート

中学校へ

サポート

競技団体

事業名	スポーツ指導者講習会		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	615千円 (615千円)	H21当初予算額 (うち一般財源)	166千円 (166千円)

### 目的

地域住民のスポーツ活動への参加機会を拡大させるためには、地域のスポーツ活動が充実することが重要であり、そのためには、幅広い指導力を有する指導者の育成が必要である。そこで、地域におけるスポーツ指導者を対象に、「中・高年者の健康・体力を保持増進するための運動指導」を内容とする講習会を開催し、地域のスポーツ活動を推進する指導者の育成を図る。

### 内容

- (1) 対象：体育指導委員、総合型地域スポーツクラブ指導者等
- (2) 開催地：県内3ブロック（西部・中部・東部）  
※1ヶ所（H21）→3ヶ所（H22）
- (3) 開催時期：5月～6月
- (4) 講習内容：中・高年者の健康・体力を保持増進するための運動指導  
（講義及び実習）
- (5) 講師：健康運動指導士、レクリエーション・インストラクター  
障害者スポーツ指導員等

### 見込まれる具体的な成果

県内3ブロックで講習会を開催することにより、それぞれの地域で活動している体育指導委員や総合型地域スポーツクラブ指導者等の参加が多く見込める。

本講習会を開催し、指導者の指導力が向上することにより、地域のスポーツ活動が充実し、地域の指導者を活用した、スポーツを通じた地域の活性化が図られるとともに、県民が住み慣れた地域で、健康で心豊かに暮らすことができる「日本一の健康長寿県づくり」に繋がる。

# スポーツ指導者講習会

県内3ブロック開催（西部・中部・東部）

## 目的

地域におけるスポーツ指導者を対象に講習会を行い、スポーツに関する幅広い指導力を有する指導者を育成し、地域の指導者を活用した、スポーツを通じた地域の活性化を図るとともに、「日本一の健康長寿県づくり」を目指す。

体育指導委員  
(34市町村469人)

指導者

総合型地域  
スポーツクラブ指導者  
(22クラブ407人)

平成22年度は  
「中・高年者の健康・  
体力を保持増進す  
るための運動指導」  
に取り組めます。

高齢化率（65歳以上）  
①大豊町（53.1%）  
②仁淀川町（48.3%）  
③大川村（46.6%）  
（平成21年9月30日）

指導力の向上

専門的知識  
企画調整能力など

地域のスポーツ活動の充実  
(公民館への出前教室など)

いきいき  
百歳体操  
ほほほ  
コロナ体操  
元気クラブ  
体操  
健康いきいき  
体操  
など

日本一の健康長寿県づくり

スポーツを通じた地域活性化